

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年 1月17日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表執行役 ジュディー・マリンスキー
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー
【事務連絡者氏名】	照沼 加奈子
【電話番号】	03 - 4560 - 6000
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券に係るファンドの名称】	フィデリティ・資産分散投信（安定型） フィデリティ・資産分散投信（成長型）
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券の金額】	各ファンドにつき1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出致しましたので、平成25年7月19日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

（５）【申込手数料】

<訂正前>

申込手数料率は2.10%（税抜^{*} 2.00%）を超えないものとします。

（略）

* 「税抜」における「税」とは消費税等相当額をいいます。（以下同じ。）

（略）

（略）

～ （略）

<訂正後>

申込手数料率は2.10%^{*}（税抜 2.00%）を超えないものとします。

（略）

* 上記手数料率には、申込手数料に係る消費税等相当額が含まれております。2014年4月1日以降は、2.16%となります。

（略）

（略）

～ （略）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

～（略）

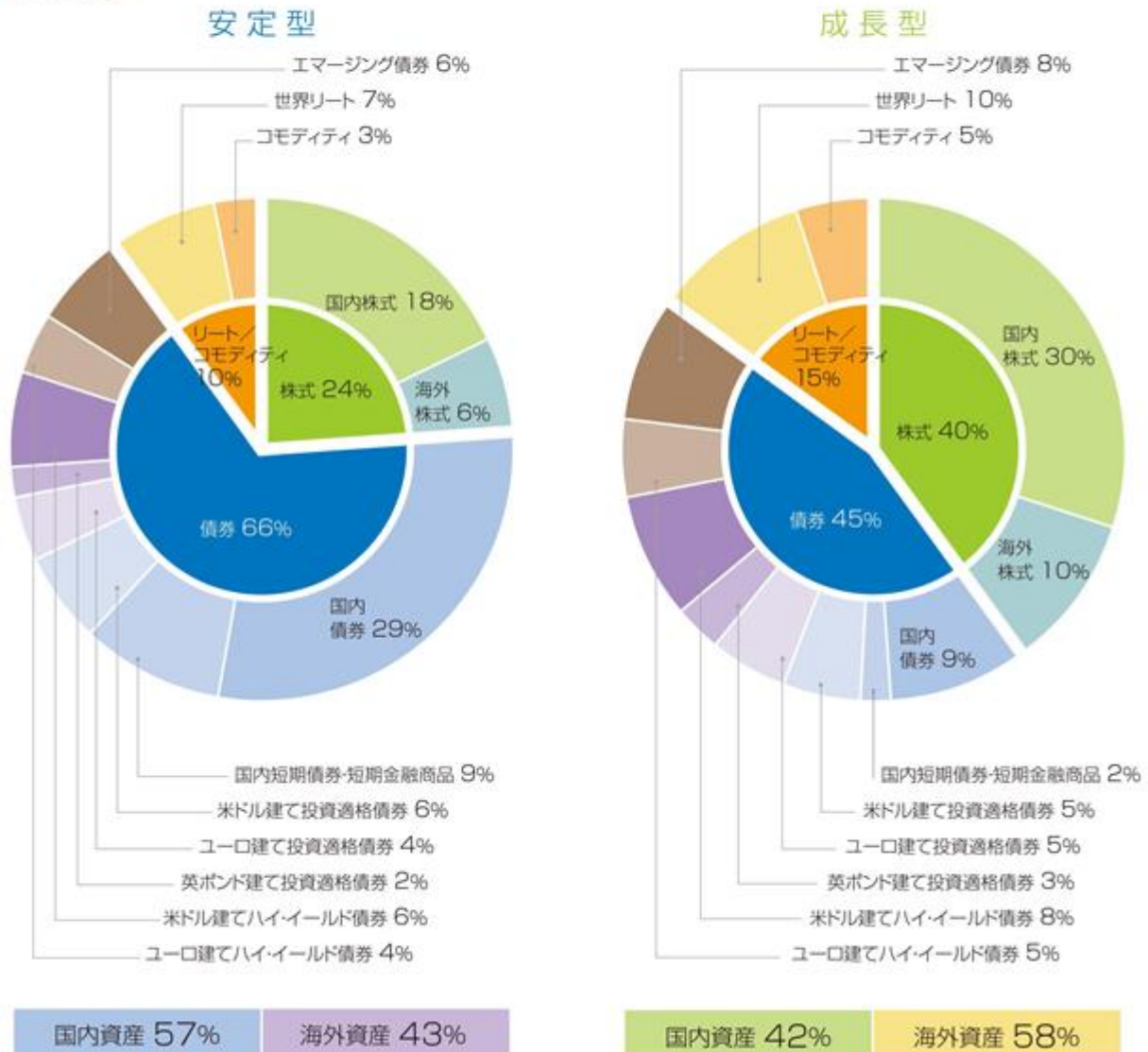
ファンドの特色

世界の株式、債券、不動産投資信託(リート)、コモディティなどへ分散投資を行ない、安定的な値動きと資産の長期的な成長を目指します。

- リスク・リターン特性や資産間の相関などを考慮し、長期で安定的な運用を目指した「安定型」と「成長型」があり、それぞれのファンド間で、無手数料にてスイッチング*が可能です。

*スイッチングに際し、ご換金されるファンドについては、信託財産留保額および税金をご負担いただきます。

基本資産配分



※国内・海外資産比率の計算において、世界リートに含まれる国内資産をUBSグローバル(レ)リアル・エステート・インベスターズ・インデックス国別配分(2013年5月末現在)を基に計算しています。

※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合があります。

<訂正後>

～ (略)

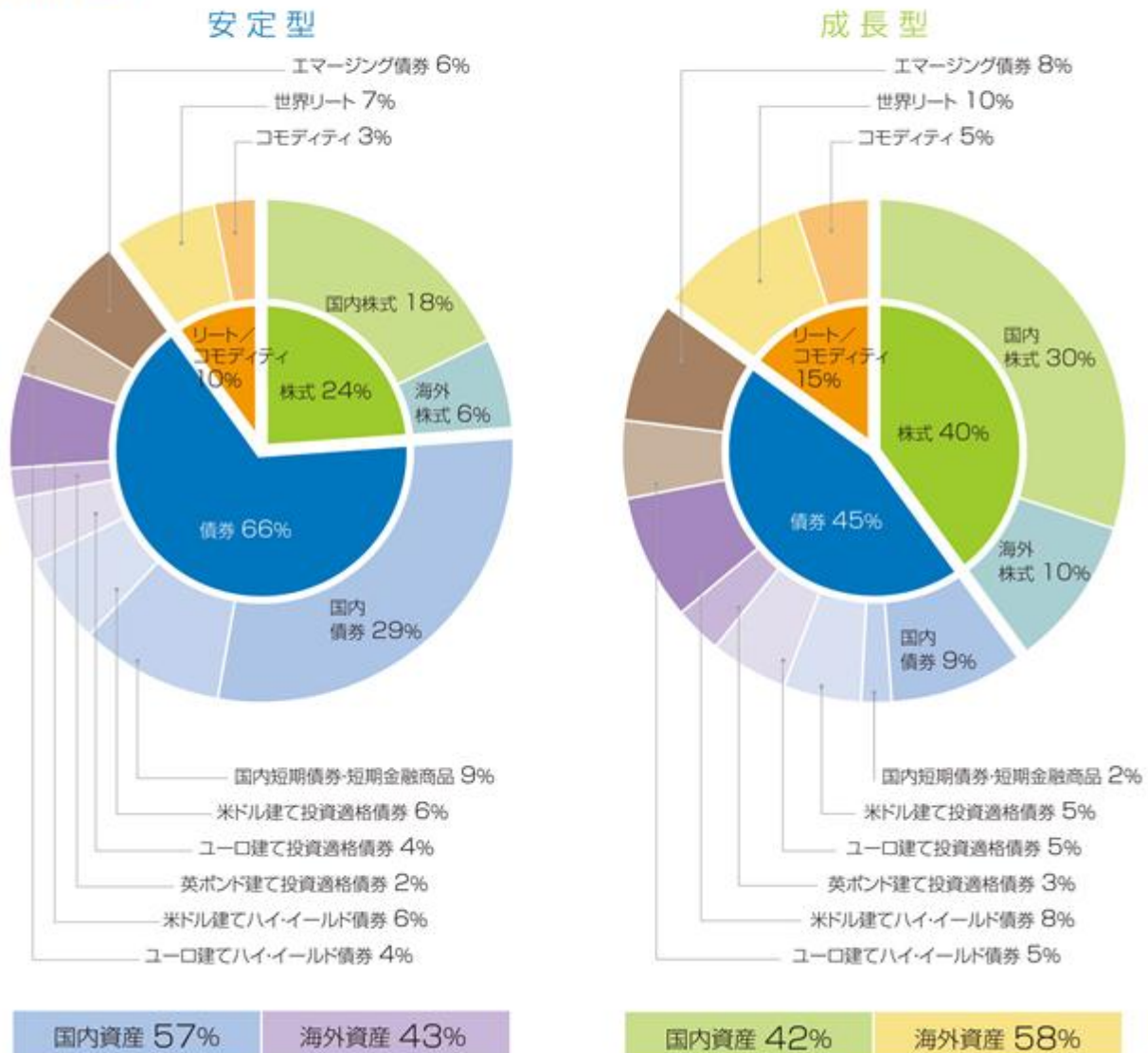
ファンドの特色

世界の株式、債券、不動産投資信託(リート)、コモディティなどへ分散投資を行ない、安定的な値動きと資産の長期的な成長を目指します。

- リスク・リターン特性や資産間の相関などを考慮し、長期で安定的な運用を目指した「安定型」と「成長型」があり、それぞれのファンド間で、無手数料にてスイッチング*が可能です。

*スイッチングに際し、ご換金されるファンドについては、信託財産留保額および税金をご負担いただきます。

基本資産配分



※国内・海外資産比率の計算において、世界リートに含まれる国内資産をUBSグローバルリアル・エーステート・インベスターズ・インデックス国別配分(2013年10月末日現在)を基に計算しています。

※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

(3) 【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

～ (略)

委託会社の概況

(a) 資本金の額 金10億円 (2013年5月末日現在)

(b) (略)

(c) 大株主の状況

(2013年5月末日現在)

株主名	住所	所有株式数	所有比率
フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	20,000株	100%

<訂正後>

~ (略)

委託会社の概況

(a) 資本金の額 金10億円(2013年11月末日現在)

(b) (略)

(c) 大株主の状況

(2013年11月末日現在)

株主名	住所	所有株式数	所有比率
フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	20,000株	100%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

<訂正前>

投資態度

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

* 指定投資信託証券は、2013年7月19日現在以下の通りです。

（略）

- フィデリティ・ファンズ - ヨーロピアン・ダイナミック・バリュース・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）

（略）

（略）

~ （略）

<訂正後>

投資態度

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

* 指定投資信託証券は、2013年10月末日現在以下の通りです。

（略）

- フィデリティ・ファンズ - ヨーロピアン・バリュース・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）-

（略）

2013年10月15日付で、ファンド名が「フィデリティ・ファンズ - ヨーロピアン・ダイナミック・バリュース・ファンド」から変更になりました。

（略）

~ （略）

(2) 【投資対象】

<訂正前>

～ (略)

指定投資信託証券の概要（2013年7月19日現在）

注）(略)

ファンド名	フィデリティ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用）
設定形態	(略)
主な投資対象	(略)
委託会社等	(略)
投資目的	(略)
主な投資制限	(略)
費用	信託報酬：純資産総額に対し年率0.924%（税抜 0.88%） 税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。 ・ その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。） ・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	(略)
決算日	(略)
分配方針	(略)

ファンド名	フィデリティ・レバレッジド・カンパニー・ストック・ファンド（適格機関投資家専用）
設定形態	（略）
主な投資対象	（略）
委託会社等	（略）
投資目的	（略）
主な投資制限	（略）
費用	<p>信託報酬：純資産総額に対し年率0.924%（税抜 0.88%）</p> <p>税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。） その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	（略）
決算日	（略）
分配方針	（略）

ファンド名	フィデリティ・欧州中小型株・オープン（適格機関投資家専用）
設定形態	（略）
主な投資対象	（略）
委託会社等	（略）
投資目的	（略）
主な投資制限	（略）
費用	<p>信託報酬：純資産総額に応じて以下のとおり配分されます。</p> <p>50億円未満の部分：0.8715%（税抜 0.83%）</p> <p>50億円以上500億円未満の部分：0.8505%（税抜 0.81%）</p> <p>500億円以上1,000億円未満の部分：0.84525%（税抜 0.805%）</p> <p>1,000億円以上の部分：0.84%（税抜 0.80%）</p> <p>税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。） その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	（略）
決算日	（略）
分配方針	（略）

（略）

ファンド名	フィデリティ・USエクイティ・インカム・ファンド(適格機関投資家専用)
設定形態	(略)
主な投資対象	(略)
委託会社等	(略)
投資目的	(略)
主な投資制限	(略)
費用	<p>信託報酬：純資産総額に対し年率0.756% (税抜 0.72%)</p> <p>税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10% (税込) を上限として投資信託財産から支払う場合があります。(なお、当該上限率については変更する場合があります。) その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	(略)
決算日	(略)
分配方針	(略)

* (略)

ファンド名	フィデリティ・米国優良株・ファンド(適格機関投資家専用)
設定形態	(略)
主な投資対象	(略)
委託会社等	(略)
投資目的	(略)
主な投資制限	(略)
費用	<p>信託報酬：純資産総額に対し年率0.8715% (税抜0.83%)</p> <p>税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10% (税込) を上限として投資信託財産から支払う場合があります。(なお、当該上限率については変更する場合があります。) その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	(略)
決算日	(略)
分配方針	(略)

* (略)

(略)

ファンド名	フィデリティ・日本債券・ファンド（適格機関投資家専用）
設定形態	（略）
主な投資対象	（略）
委託会社等	（略）
投資目的	（略）
主な投資制限	（略）
費用	<p>信託報酬：純資産総額に対し以下に掲げる信託報酬率を乗じて得た額とします。信託報酬率は、每期ごとに決定するものとし、前計算期間終了日における日本相互証券株式会社発表の新発10年物国債の利回り（終値）に応じた、次に挙げる率とします。</p> <p>新発10年物国債の利回りが3.5%未満の場合 年率0.3045%（税抜0.29%） 新発10年物国債の利回りが3.5%以上の場合 年率0.4095%（税抜0.39%） 税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。） ・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	（略）
決算日	（略）
分配方針	（略）

（略）

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - ヨーロピアン・ダイナミック・バリュー・ファンド
英文名	Fidelity Funds-European <u>Dynamic Value</u> Fund
設定形態	（略）
主な投資対象	（略）
関係法人	（略）
投資目的	（略）
主な投資制限	（略）
費用	（略）
申込手数料	（略）
決算日	（略）
分配方針	（略）

注）（略）

ファンド名	フィデリティ・米国投資適格債・ファンド（適格機関投資家専用）
設定形態	（略）
主な投資対象	（略）
委託会社等	（略）
投資目的	（略）
主な投資制限	（略）
費用	<p>信託報酬：純資産総額に対し年率0.6195%（税抜 0.59%） 税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。） ・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	（略）
決算日	（略）
分配方針	（略）

ファンド名	フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド（適格機関投資家専用）
設定形態	（略）
主な投資対象	（略）
委託会社等	（略）
投資目的	（略）
主な投資制限	（略）
費用	<p>信託報酬：純資産総額に対し年率0.83475%（税抜 0.795%） 税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。） ・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	（略）
決算日	（略）
分配方針	（略）

（略）

ファンド名	フィデリティ・マネー・プール（適格機関投資家専用）
設定形態	（略）
主な投資対象	（略）
委託会社等	（略）
投資目的	（略）
主な投資制限	（略）
費用	<p>信託報酬：純資産総額に対し以下に掲げる信託報酬率を乗じて得た額とします。信託報酬率は、各月ごとに決定するものとし、前月の最終営業日の翌日から当月の最終営業日までの当該率は、各月の前月の最終営業日を除く最終5営業日間における短資協会が日々発表する無担保コールオーバーナイト物レートの平均値に応じた次に挙げる率とします。</p> <p>当該平均値が1.00%以上の場合 年率0.4725%（税抜 0.45%） 当該平均値が0.65%以上1.00%未満の場合 年率0.42%（税抜 0.40%） 当該平均値が0.30%以上0.65%未満の場合 年率0.1785%（税抜 0.17%） 当該平均値が0.20%以上0.30%未満の場合 年率0.06825%（税抜 0.065%） 当該平均値が0.20%未満の場合 年率0.007875%（税抜 0.0075%）</p> <p>税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。） ・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	（略）
決算日	（略）
分配方針	（略）

（略）

<訂正後>

～ （略）

指定投資信託証券の概要（2013年10月末日現在）

注）（略）

ファンド名	フィデリティ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用）
設定形態	（略）
主な投資対象	（略）
委託会社等	（略）
投資目的	（略）
主な投資制限	（略）
費用	<p>信託報酬：純資産総額に対し年率0.924%[*]（税抜 0.88%）</p> <p><u>* 2014年4月1日以降は、年率0.9504%となります。</u></p> <p>税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。） ・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	（略）
決算日	（略）
分配方針	（略）

ファンド名	フィデリティ・レバレッジド・カンパニー・ストック・ファンド（適格機関投資家専用）
設定形態	（略）
主な投資対象	（略）
委託会社等	（略）
投資目的	（略）
主な投資制限	（略）
費用	<p>信託報酬：純資産総額に対し年率0.924%[*]（税抜 0.88%）</p> <p><u>* 2014年4月1日以降は、年率0.9504%となります。</u></p> <p>税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。） ・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	（略）
決算日	（略）
分配方針	（略）

ファンド名	フィデリティ・欧州中小型株・オープン（適格機関投資家専用）
設定形態	（略）
主な投資対象	（略）
委託会社等	（略）
投資目的	（略）
主な投資制限	（略）
費用	<p>信託報酬：純資産総額に応じて以下のとおり配分されます。</p> <p>50億円未満の部分：年率0.8715%[*]（税抜 0.83%）</p> <p>50億円以上500億円未満の部分：年率0.8505%[*]（税抜 0.81%）</p> <p>500億円以上1,000億円未満の部分：年率0.84525%[*]（税抜 0.805%）</p> <p>1,000億円以上の部分：年率0.84%[*]（税抜 0.80%）</p> <p><u>* 2014年4月1日以降は、それぞれ年率0.8964%、年率0.8748%、年率0.8694%、年率0.864%となります。</u></p> <p>税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。） ・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	（略）
決算日	（略）
分配方針	（略）

（略）

ファンド名	フィデリティ・USエクイティ・インカム・ファンド（適格機関投資家専用）
設定形態	（略）
主な投資対象	（略）
委託会社等	（略）
投資目的	（略）
主な投資制限	（略）
費用	<p>信託報酬：純資産総額に対し年率0.756%[*]（税抜 0.72%）</p> <p><u>* 2014年4月1日以降は、年率0.7776%となります。</u></p> <p>税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。） ・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	（略）
決算日	（略）
分配方針	（略）

*（略）

ファンド名	フィデリティ・米国優良株・ファンド（適格機関投資家専用）
設定形態	（略）
主な投資対象	（略）
委託会社等	（略）
投資目的	（略）
主な投資制限	（略）
費用	<p>信託報酬：純資産総額に対し年率0.8715%[*]（税抜0.83%）</p> <p><u>*2014年4月1日以降は、年率0.8964%となります。</u></p> <p>税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。） ・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	（略）
決算日	（略）
分配方針	（略）

*（略）

（略）

ファンド名	フィデリティ・日本債券・ファンド（適格機関投資家専用）
設定形態	（略）
主な投資対象	（略）
委託会社等	（略）
投資目的	（略）
主な投資制限	（略）
費用	<p>信託報酬：純資産総額に対し以下に掲げる信託報酬率を乗じて得た額とします。信託報酬率は、毎期ごとに決定するものとし、前計算期間終了日における日本相互証券株式会社発表の新発10年物国債の利回り（終値）に応じた、次に挙げる率とします。</p> <p>新発10年物国債の利回りが3.5%未満の場合 年率0.3045%[*]（税抜0.29%）</p> <p>新発10年物国債の利回りが3.5%以上の場合 年率0.4095%[*]（税抜0.39%）</p> <p><u>* 2014年4月1日以降は、それぞれ年率0.3132%、年率0.4212%となります。</u></p> <p>税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。） ・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	（略）
決算日	（略）
分配方針	（略）

（略）

ファンド名	フィデリティ・ファンズ・ヨーロピアン・バリュー・ファンドー
英文名	Fidelity Funds-European Value Fundー
設定形態	（略）
主な投資対象	（略）
関係法人	（略）
投資目的	（略）
主な投資制限	（略）
費用	（略）
申込手数料	（略）
決算日	（略）
分配方針	（略）

注）（略）

2013年10月15日付で、ファンド名が「フィデリティ・ファンズ・ヨーロピアン・ダイナミック・バリュー・ファンド（Fidelity Funds-European Dynamic Value Fund）」から変更になりました。

ファンド名	フィデリティ・米国投資適格債・ファンド(適格機関投資家専用)
設定形態	(略)
主な投資対象	(略)
委託会社等	(略)
投資目的	(略)
主な投資制限	(略)
費用	<p>信託報酬：純資産総額に対し年率0.6195%[*](税抜 0.59%)</p> <p><u>* 2014年4月1日以降は、年率0.6372%となります。</u></p> <p>税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限として投資信託財産から支払う場合があります。(なお、当該上限率については変更する場合があります。) ・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	(略)
決算日	(略)
分配方針	(略)

ファンド名	フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(適格機関投資家専用)
設定形態	(略)
主な投資対象	(略)
委託会社等	(略)
投資目的	(略)
主な投資制限	(略)
費用	<p>信託報酬：純資産総額に対し年率0.83475%[*](税抜 0.795%)</p> <p><u>* 2014年4月1日以降は、年率0.8586%となります。</u></p> <p>税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限として投資信託財産から支払う場合があります。(なお、当該上限率については変更する場合があります。) ・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	(略)
決算日	(略)
分配方針	(略)

(略)

ファンド名	フィデリティ・マネー・プール（適格機関投資家専用）
設定形態	（略）
主な投資対象	（略）
委託会社等	（略）
投資目的	（略）
主な投資制限	（略）
費用	<p>信託報酬：純資産総額に対し以下に掲げる信託報酬率を乗じて得た額とします。信託報酬率は、各月ごとに決定するものとし、前月の最終営業日の翌日から当月の最終営業日までの当該率は、各月の前月の最終営業日を除く最終5営業日間における短資協会が日々発表する無担保コールオーバーナイト物レートの平均値に応じた次に挙げる率とします。</p> <p>当該平均値が1.00%以上の場合 年率0.4725%[*]（税抜 0.45%）</p> <p>当該平均値が0.65%以上1.00%未満の場合 年率0.42%[*]（税抜 0.40%）</p> <p>当該平均値が0.30%以上0.65%未満の場合 年率0.1785%[*]（税抜 0.17%）</p> <p>当該平均値が0.20%以上0.30%未満の場合 年率0.06825%[*]（税抜 0.065%）</p> <p>当該平均値が0.20%未満の場合 年率0.007875%[*]（税抜 0.0075%）</p> <p><u>* 2014年4月1日以降は、それぞれ年率0.486%、年率0.432%、年率0.1836%、年率0.0702%、年率0.0081%となります。</u></p> <p>税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。） ・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	（略）
決算日	（略）
分配方針	（略）

（略）

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

<訂正前>

申込手数料率は2.10%（税抜 2.00%）を超えないものとします。なお、申込手数料率の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

（略）

（略）

*（略）

（略）

<訂正後>

申込手数料率は2.10%^{*}（税抜 2.00%）を超えないものとします。なお、申込手数料率の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

* 上記手数料率には、申込手数料に係る消費税等相当額が含まれております。2014年4月1日以降は、2.16%となります。

（略）

（略）

*（略）

（略）

（３）【信託報酬等】

<訂正前>

信託報酬（消費税等相当額を含みます。）の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に対し、安定型は年0.67305%（税抜 0.641%）、成長型は年0.80325%（税抜 0.765%）の率をそれぞれ乗じて得た額とします。

上記の信託報酬は、毎計算期末または信託終了日に投資信託財産中から支弁するものとし、委託会社、販売会社および受託会社との間の配分は以下の通りに定めます。

（年率）

ファンド名	委託会社	販売会社	受託会社	合計
安定型	0.10605% （税抜0.101%）	0.525% （税抜0.50%）	0.042% （税抜0.04%）	0.67305% （税抜0.641%）
成長型	0.13125% （税抜0.125%）	0.63% （税抜0.60%）	0.042% （税抜0.04%）	0.80325% （税抜0.765%）

委託会社および販売会社に対する信託報酬は、ファンドから委託会社に対して支弁されま
す。信託報酬の販売会社への配分は、販売会社が行なうファンドの募集・販売の取扱い等に関

する業務に対する代行手数料であり、ファンドから委託会社に支弁された後、委託会社より販売会社に対して支払われます。受託会社の報酬は、ファンドから受託会社に対して支弁されません。

なお、投資対象ファンドにおいて、運用報酬等(安定型においては、年率0.459%±0.10%(税抜)程度、成長型においては、年率0.535%±0.10%(税抜)程度)が別途課されるため、安定型においては、合計で年率1.10%±0.10%(税抜)程度、成長型においては、合計で年率1.30%±0.10%(税抜)程度の信託報酬等を実質的に支弁する予定です。ただし、この実質的な信託報酬等は、2013年7月19日現在の投資対象ファンドに基づくものであり、投資対象ファンドの変更等により将来的に変動することがあります。

(略)

<訂正後>

信託報酬(消費税等相当額を含みます。)の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に対し、安定型は年0.67305%^{*}(税抜0.641%)、成長型は年0.80325%^{*}(税抜0.765%)の率をそれぞれ乗じて得た額とします。

* 2014年4月1日以降は、それぞれ年0.69228%、年0.8262%となります。

上記の信託報酬は、毎計算期末または信託終了日に投資信託財産中から支弁するものとし、委託会社、販売会社および受託会社との間の配分は以下の通りに定めます。

(年率)

ファンド名	委託会社	販売会社	受託会社	合計
安定型	0.10605% (税抜0.101%)	0.525% (税抜0.50%)	0.042% (税抜0.04%)	0.67305% (税抜0.641%)
成長型	0.13125% (税抜0.125%)	0.63% (税抜0.60%)	0.042% (税抜0.04%)	0.80325% (税抜0.765%)

2014年4月1日以降は、以下の通りとなります。

(年率)

ファンド名	委託会社	販売会社	受託会社	合計
安定型	0.10908% (税抜0.101%)	0.54% (税抜0.50%)	0.0432% (税抜0.04%)	0.69228% (税抜0.641%)
成長型	0.135% (税抜0.125%)	0.648% (税抜0.60%)	0.0432% (税抜0.04%)	0.8262% (税抜0.765%)

委託会社および販売会社に対する信託報酬は、ファンドから委託会社に対して支弁されません。信託報酬の販売会社への配分は、販売会社が行なうファンドの募集・販売の取扱い等に関する業務に対する代行手数料であり、ファンドから委託会社に支弁された後、委託会社より販売会社に対して支払われます。受託会社の報酬は、ファンドから受託会社に対して支弁されません。

なお、投資対象ファンドにおいて、運用報酬等(安定型においては、年率0.55%±0.15%(税抜)程度、成長型においては、年率0.65%±0.15%(税抜)程度)が別途課されるため、安定型においては、合計で年率1.25%±0.15%^{*}(税込)程度、成長型においては、合計で年率1.45%

$\pm 0.15\%$ ^{*}（税込）程度の信託報酬等を実質的に支弁する予定です。ただし、この実質的な信託報酬等は、2013年10月末日現在の投資対象ファンドに基づくものです。この値は、あくまでも目安であり、投資対象ファンドの変更や組入状況等により変動します。

* 2014年4月1日以降は、それぞれ年率1.30% ± 0.15%、年率1.50% ± 0.15%となります。

（略）

（５）【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

（略）

（略）

個人、法人別の課税の取扱いについて

（略）

1．個人の受益者に対する課税

個人の受益者が支払を受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金について、2013年1月1日から2013年12月31日までは10.147%（所得税（復興特別所得税を含みます。）7.147%および地方税3%）、2014年1月1日以後は20.315%（所得税（復興特別所得税を含みます。）15.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行なうことにより総合課税（配当控除の適用はありません。）または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

一部解約時および償還時については、解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益が譲渡益として課税対象（譲渡所得）となり、2013年1月1日から2013年12月31日までは10.147%（所得税（復興特別所得税を含みます。）7.147%および地方税3%）、2014年1月1日以後は20.315%（所得税（復興特別所得税を含みます。）15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）を選択した場合は申告不要となります。

（注）（略）

2．法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払を受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、2013年1月1日から2013年12月31日までは7.147%（所得税（復興特別所得税を含みます。）7.147%）、2014年1月1日以後は15.315%（所得税（復興特別所得税を含みます。）15.315%）の税率により源泉徴収されます。（地方税の源泉徴収はありません。）収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2013年5月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

< 訂正後 >

（略）

（略）

個人、法人別の課税の取扱いについて

（略）

1．個人の受益者に対する課税

個人の受益者が支払を受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金について、20.315%（所得税（復興特別所得税を含みます。）15.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行なうことにより総合課税（配当控除の適用はありません。）または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

一部解約時および償還時については、解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益が譲渡益として課税対象（譲渡所得）となり、20.315%（所得税（復興特別所得税を含みます。）15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）を選択した場合は申告不要となります。

（注）（略）

2．法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払を受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税（復興特別所得税を含みます。）15.315%）の税率により源泉徴収されます。（地方税の源泉徴収はありません。）収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

上記「（5）課税上の取扱い」の記載は、2014年1月1日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

(安定型)

(2013年11月29日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	1,270,496,955	70.43
	ジョージア	54,654,640	3.03
	小計	1,325,151,595	73.45
投資証券	ルクセンブルグ	291,149,566	16.14
	イギリス	36,380,139	2.02
	小計	327,529,705	18.16
親投資信託受益証券	日本	125,459,113	6.95
	小計	125,459,113	6.95
預金・その他の資産(負債控除後)	-	25,899,299	1.44
合計(純資産総額)		1,804,039,712	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

(2013年11月29日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引(売建)	日本	918,295	0.05

(注) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(成長型)

(2013年11月29日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	4,616,315,954	58.64
	ジョージア	369,550,717	4.69
	小計	4,985,866,671	63.33
投資証券	ルクセンブルグ	1,745,690,048	22.17
	イギリス	246,922,662	3.14
	小計	1,992,612,710	25.31
親投資信託受益証券	日本	767,917,398	9.75
	小計	767,917,398	9.75
預金・その他の資産(負債控除後)	-	126,382,809	1.61
合計(純資産総額)		7,872,779,588	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

(2013年11月29日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引(売建)	日本	1,734,560	0.02

(注) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考) マザーファンドの投資状況

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド

(2013年11月29日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資証券	日本	1,190,329,700	9.17
	アメリカ	7,538,538,045	58.10
	オーストラリア	918,767,452	7.08
	イギリス	773,939,221	5.97
	カナダ	551,759,039	4.25
	フランス	512,840,093	3.95
	シンガポール	488,661,600	3.77
	香港	261,230,672	2.01
	オランダ	96,417,066	0.74
	小計	12,332,482,888	95.05
預金・その他の資産(負債控除後)	-	641,795,576	4.95
合計(純資産総額)		12,974,278,464	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

(2013年11月29日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引(売建)	日本	3,686,910	0.03

(注) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（安定型）

（2013年11月29日現在）

順位	銘柄名	通貨 地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	フィデリティ・日本 債券・ファンド（適 格機関投資家専用）	日本・円 日本	投資信託 受益証券	487,757,275.00	1.0524 513,315,759	1.0542 514,193,719	28.50
2	フィデリティ・ジャ パン・オープンF （適格機関投資家専 用）	日本・円 日本	投資信託 受益証券	20,962.00	14,625.0000 306,569,250	15,312.0000 320,970,144	17.79
3	フィデリティ・マ ネー・プール（適格 機関投資家専用）	日本・円 日本	投資信託 受益証券	159,073,204.00	1.0023 159,439,075	1.0023 159,439,072	8.84
4	フィデリティ・ワー ルドREIT・マ ザーファンド	日本・円 日本	親投資信 託受益証 券	111,648,228.00	1.1300 126,162,501	1.1237 125,459,113	6.95
5	フィデリティ・米国 投資適格債・ファン ド（適格機関投資家 専用）	日本・円 日本	投資信託 受益証券	123,349,221.00	0.8419 103,847,711	0.8744 107,856,558	5.98
6	フィデリティ・US ハイ・イールド・ ファンド（適格機関 投資家専用）	日本・円 日本	投資信託 受益証券	130,775,559.00	0.7897 103,273,460	0.8237 107,719,827	5.97
7	FF-EMERGING MKT DEBT FD A-ACC-USD	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	64,170.40	1,706.31 109,495,059	1,670.47 107,194,740	5.94
8	FF-EURO HIGH YIELD A	ユーロ ルクセンブルグ	投資証券	51,226.90	1,398.78 71,655,361	1,414.12 72,441,208	4.02
9	FF-CORE EURO BOND FUND Y-MDIST-EUR	ユーロ ルクセンブルグ	投資証券	48,187.62	1,486.64 71,637,821	1,501.98 72,377,042	4.01
10	ETFS ALL COMMODIT DJ-UBSSM ETC	アメリカ・ドル ジョージア	投資信託 受益証券	41,625.00	1,362.1860 56,700,992	1,313.0244 54,654,640	3.03
11	フィデリティ・米国 優良株・ファンド （適格機関投資家専 用）	日本・円 日本	投資信託 受益証券	40,406,702.00	1.1084 44,786,790	1.2059 48,726,441	2.70
12	FID STRATEGIC BOND FUND (class1)- INCOME	イギリス・ボンド イギリス	投資証券	719,531.97	50.72 36,500,605	50.56 36,380,139	2.02
13	FF-AMERICA FUND A	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	20,055.08	733.12 14,702,827	761.08 15,263,579	0.85

順位	銘柄名	通貨 地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
14	FF-EUROPEAN LARGER COS A	ユーロ ルクセンブルグ	投資証券	2,583.62	5,062.39 13,079,313	5,203.25 13,443,227	0.75
15	フィデリティ・欧州 中小型株・オープン (適格機関投資家専 用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	6,898,664.00	0.9957 6,869,000	1.0701 7,382,260	0.41
16	FF-AUSTRALIA FUND A	オーストラリア・ ドル ルクセンブルグ	投資証券	886.94	4,754.52 4,216,979	4,746.15 4,209,549	0.23
17	フィデリティ・レバ レッジド・カンパ ニー・ストック・ ファンド(適格機関 投資家専用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	3,237,393.00	1.2261 3,969,691	1.3001 4,208,934	0.23
18	FF-EUROPEAN VALUE FUND A-ACC-EUR	ユーロ ルクセンブルグ	投資証券	1,312.33	1,916.17 2,514,660	1,953.83 2,564,075	0.14
19	FF-SOUTH EAST ASIA FUND A	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	1,788.75	734.76 1,314,303	728.41 1,302,945	0.07
20	FF-EUROPEAN DIVIDEND FUND A- EUR	ユーロ ルクセンブルグ	投資証券	690.42	1,656.78 1,143,876	1,708.38 1,179,502	0.07
21	FF-ASIAN SPEC SITS FUND A	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	229.13	3,591.86 823,004	3,566.26 817,137	0.05
22	FF-PACIFIC FUNDS A	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	129.37	2,766.36 357,884	2,756.12 356,558	0.02

(成長型)

(2013年11月29日現在)

順位	銘柄名	通貨 地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	フィデリティ・ジャパン・オープンF (適格機関投資家専用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	155,098.00	14,625.0000 2,268,308,250	15,312.0000 2,374,860,576	30.17
2	フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド	日本・円 日本	親投資信託 受益証券	683,382,930.00	1.1300 772,222,725	1.1237 767,917,398	9.75
3	フィデリティ・USAハイ・イールド・ファンド(適格機関投資家専用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	768,850,057.00	0.7897 607,160,892	0.8237 633,301,791	8.04
4	FF-EMERGING MKT DEBT FD A-ACC-USD	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	375,085.33	1,706.31 640,014,552	1,670.47 626,568,865	7.96
5	フィデリティ・日本債券・ファンド(適格機関投資家専用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	581,418,767.00	1.0523 611,885,110	1.0542 612,931,664	7.79
6	FF-EURO HIGH YIELD A	ユーロ ルクセンブルグ	投資証券	284,013.08	1,398.78 397,272,897	1,414.12 401,629,826	5.10
7	FF-CORE EURO BOND FUND Y-MDIST-EUR	ユーロ ルクセンブルグ	投資証券	266,787.12	1,486.64 396,617,368	1,501.98 400,710,038	5.09
8	フィデリティ・米国投資適格債・ファンド(適格機関投資家専用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	454,687,120.00	0.8419 382,801,088	0.8744 397,578,417	5.05
9	フィデリティ・米国優良株・ファンド(適格機関投資家専用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	311,734,076.00	1.1084 345,526,054	1.2059 375,920,122	4.77
10	ETFS ALL COMMODIT DJ-UBSSM ETC	アメリカ・ドル ジョージア	投資信託 受益証券	281,450.00	1,362.1860 383,387,249	1,313.0244 369,550,717	4.69
11	FID STRATEGIC BOND FUND (class1)-INCOME	イギリス・ポンド イギリス	投資証券	4,883,674.09	50.72 247,740,290	50.56 246,922,663	3.14
12	フィデリティ・マネー・プール(適格機関投資家専用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	135,450,612.00	1.0022 135,762,148	1.0023 135,762,148	1.72
13	FF-AMERICA FUND A	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	147,395.80	733.12 108,059,157	761.08 112,180,439	1.42
14	FF-EUROPEAN LARGER COS A	ユーロ ルクセンブルグ	投資証券	20,906.02	5,062.39 105,834,598	5,203.25 108,779,302	1.38

順位	銘柄名	通貨 地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
15	フィデリティ・欧州 中小型株・オープン (適格機関投資家専 用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	51,064,665.00	0.9957 50,845,088	1.0701 54,644,298	0.69
16	FF-AUSTRALIA FUND A	オーストラリア・ ドル ルクセンブルグ	投資証券	7,245.37	4,754.52 34,448,302	4,746.15 34,387,606	0.44
17	フィデリティ・レバ レッジド・カンパ ニー・ストック・ ファンド(適格機関 投資家専用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	24,088,100.00	1.2261 29,536,828	1.3001 31,316,938	0.40
18	FF-EUROPEAN VALUE FUND A-ACC-EUR	ユーロ ルクセンブルグ	投資証券	12,568.77	1,916.18 24,084,029	1,953.83 24,557,296	0.31
19	FF-SOUTH EAST ASIA FUND A	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	15,898.96	734.76 11,681,936	728.41 11,580,977	0.15
20	FF-EUROPEAN DIVIDEND FUND A-EUR	ユーロ ルクセンブルグ	投資証券	6,496.45	1,656.78 10,763,218	1,708.38 11,098,437	0.14
21	FF-ASIAN SPEC SITS FUND A	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	2,422.86	3,591.86 8,702,596	3,566.26 8,640,558	0.11
22	FF-PACIFIC FUNDS A	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	2,016.13	2,766.36 5,577,349	2,756.12 5,556,699	0.07

種類別投資比率

(安定型)

(2013年11月29日現在)

種類	国内 / 外国	投資比率 (%)
投資信託受益証券	国内	70.43
	外国	3.03
	小計	73.45
投資証券	外国	18.16
	小計	18.16
親投資信託受益証券	国内	6.95
	小計	6.95
合計(対純資産総額比)		98.56

(成長型)

(2013年11月29日現在)

種 類	国内 / 外国	投資比率 (%)
投資信託受益証券	国内	58.64
	外国	4.69
	小計	63.33
投資証券	外国	25.31
	小計	25.31
親投資信託受益証券	国内	9.75
	小計	9.75
合計(対純資産総額比)		98.39

(参考) マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄
フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド

(2013年11月29日現在)

順位	銘柄名	通貨 地域	種 類	数 量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	67,466	15,671.28 1,057,278,859	15,540.19 1,048,434,229	8.08
2	PUBLIC STORAGE INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	38,900	16,377.98 637,103,507	15,792.14 614,314,238	4.73
3	HOST HOTELS & RESORTS INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	320,300	1,905.01 610,175,343	1,900.92 608,863,138	4.69
4	BRITISH LAND CO PLC	イギリス・ポ ンド イギリス	投資証券	587,548	1,029.63 604,958,809	1,022.10 600,532,282	4.63
5	VENTAS INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	89,800	6,305.99 566,278,746	5,903.49 530,133,294	4.09
6	PROLOGIS INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	130,700	3,989.57 521,437,927	3,942.15 515,238,456	3.97
7	UNIBAIL-RODAMCO SE	ユーロ フランス	投資証券	19,103	26,657.77 509,243,552	26,846.05 512,840,093	3.95
8	WESTFIELD GROUP STAPLED UNIT	オーストラ リア・ドル オーストラ リア	投資証券	385,032	1,008.98 388,492,359	971.76 374,156,848	2.88
9	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	60,900	5,295.11 322,472,442	5,326.86 324,406,029	2.50
10	KIMCO REALTY CORP	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	145,780	2,150.82 313,546,539	2,138.53 311,754,845	2.40
11	HCP INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	77,900	4,058.90 316,188,668	3,827.44 298,157,217	2.30
12	DDR CORP	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	173,699	1,656.13 287,668,368	1,659.20 288,202,075	2.22
13	SL GREEN REALTY CORP REIT	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	30,000	9,350.94 280,528,380	9,389.87 281,695,968	2.17

順位	銘柄名	通貨 地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
14	MIRVAC GROUP STAPLED SECURITY	オーストラリ ア・ドル オーストラリア	投資証券	1,738,830	164.28 285,665,773	155.44 270,289,994	2.08
15	LINK REAL ESTATE INVESTMENT TR	香港・ドル 香港	投資証券	523,154	501.31 262,267,301	499.34 261,230,672	2.01
16	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	20,800	12,478.85 259,560,138	12,261.72 255,043,825	1.97
17	BOSTON PROPERTIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	24,500	10,320.79 252,859,398	10,407.92 254,994,049	1.97
18	MACERICH CO/THE	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	34,314	5,807.63 199,283,022	5,896.32 202,326,303	1.56
19	DUKE REALTY CORP	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	129,400	1,604.92 207,676,829	1,561.90 202,110,507	1.56
20	BOARDWALK REIT UNIT	カナダ・ドル カナダ	投資証券	33,800	5,603.56 189,400,395	5,705.18 192,835,117	1.49
21	CAPITAMALL TRUST	シンガポール・ ドル シンガポール	投資証券	1,186,000	163.20 193,555,200	157.90 187,264,656	1.44
22	日本リートファン ド投資法人	日本・円 日本	投資証券	922	195,400.00 180,158,800	202,000.00 186,244,000	1.44
23	RIOCAN REAL ESTATE INVEST TRUST	カナダ・ドル カナダ	投資証券	74,000	2,375.94 175,820,226	2,392.40 177,037,718	1.36
24	TANGER FACTORY OUTLET - REIT	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	51,600	3,408.70 175,888,922	3,399.32 175,404,901	1.35
25	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	イギリス・ボン ド イギリス	投資証券	176,000	950.07 167,212,687	985.27 173,406,939	1.34
26	日本ビルファンド投 資法人	日本・円 日本	投資証券	143	1,185,000.00 169,455,000	1,204,000.00 172,172,000	1.33
27	GENERAL GROWTH PPTYS INC NEW	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	79,202	2,096.53 166,049,955	2,147.75 170,105,889	1.31
28	オリックス不動産投 資法人	日本・円 日本	投資証券	1,284	120,700.00 154,978,800	127,700.00 163,966,800	1.26
29	ジャパンリアルエス テイト投資法人	日本・円 日本	投資証券	149	1,082,000.00 161,218,000	1,082,000.00 161,218,000	1.24
30	UDR INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	65,946	2,431.45 160,344,454	2,427.35 160,074,286	1.23

（参考）マザーファンドの種類別投資比率

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド

（2013年11月29日現在）

種類	国内 / 外国	投資比率 (%)
投資証券	国内	9.17
	外国	85.88
合計（対純資産総額比）		95.05

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

（安定型）

（2013年11月29日現在）

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	イギリス・ポンド	売建	5,485	900,000	918,295	0.05

（成長型）

（2013年11月29日現在）

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	イギリス・ポンド	売建	10,361	1,700,000	1,734,560	0.02

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

（注2）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

（参考）マザーファンドのその他投資資産の主要なもの

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド

（2013年11月29日現在）

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	アメリカ・ドル	売建	36,001	3,690,871	3,686,910	0.03

（注1）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

（注2）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2013年11月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

(安定型)

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
1期	(2007年10月22日)	13,370	13,370	0.9789	0.9789
2期	(2008年4月21日)	11,408	11,408	0.9144	0.9144
3期	(2008年10月20日)	7,075	7,075	0.7339	0.7339
4期	(2009年4月20日)	5,558	5,558	0.7244	0.7244
5期	(2009年10月20日)	4,819	4,819	0.8160	0.8160
6期	(2010年4月20日)	4,043	4,043	0.8541	0.8541
7期	(2010年10月20日)	3,158	3,158	0.8149	0.8149
8期	(2011年4月20日)	2,761	2,761	0.8437	0.8437
9期	(2011年10月20日)	2,244	2,244	0.7871	0.7871
10期	(2012年4月20日)	2,146	2,146	0.8464	0.8464
11期	(2012年10月22日)	1,943	1,943	0.8550	0.8550
12期	(2013年4月22日)	2,078	2,078	1.0397	1.0397
13期	(2013年10月21日)	1,835	1,835	1.0542	1.0542
	2012年11月末日	1,904	-	0.8724	-
	2012年12月末日	1,939	-	0.9097	-
	2013年1月末日	2,022	-	0.9535	-
	2013年2月末日	1,992	-	0.9616	-
	2013年3月末日	2,034	-	0.9918	-
	2013年4月末日	2,071	-	1.0429	-
	2013年5月末日	1,945	-	1.0443	-
	2013年6月末日	1,855	-	1.0105	-
	2013年7月末日	1,854	-	1.0269	-
	2013年8月末日	1,821	-	1.0159	-
	2013年9月末日	1,840	-	1.0453	-
	2013年10月末日	1,829	-	1.0578	-
	2013年11月末日	1,804	-	1.0800	-

(成長型)

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
1期	(2007年10月22日)	65,331	65,331	0.9636	0.9636
2期	(2008年4月21日)	53,025	53,025	0.8638	0.8638
3期	(2008年10月20日)	29,655	29,655	0.6227	0.6227
4期	(2009年4月20日)	22,336	22,336	0.5981	0.5981
5期	(2009年10月20日)	19,729	19,729	0.7023	0.7023
6期	(2010年4月20日)	16,311	16,311	0.7459	0.7459
7期	(2010年10月20日)	11,789	11,789	0.6870	0.6870
8期	(2011年4月20日)	10,621	10,621	0.7274	0.7274
9期	(2011年10月20日)	8,198	8,198	0.6492	0.6492
10期	(2012年4月20日)	7,794	7,794	0.7182	0.7182
11期	(2012年10月22日)	7,019	7,019	0.7233	0.7233
12期	(2013年4月22日)	8,450	8,450	0.9554	0.9554
13期	(2013年10月21日)	7,798	7,798	0.9801	0.9801
	2012年11月末日	7,051	-	0.7424	-
	2012年12月末日	7,365	-	0.7898	-
	2013年1月末日	7,800	-	0.8455	-
	2013年2月末日	7,771	-	0.8538	-
	2013年3月末日	8,078	-	0.8931	-
	2013年4月末日	8,481	-	0.9624	-
	2013年5月末日	8,295	-	0.9683	-
	2013年6月末日	7,807	-	0.9228	-
	2013年7月末日	7,847	-	0.9454	-
	2013年8月末日	7,628	-	0.9278	-
	2013年9月末日	7,814	-	0.9708	-
	2013年10月末日	7,779	-	0.9838	-
	2013年11月末日	7,872	-	1.0151	-

【分配の推移】

(安定型)

期	1口当たりの分配金(円)
第1期	0.0000
第2期	0.0000
第3期	0.0000
第4期	0.0000
第5期	0.0000
第6期	0.0000
第7期	0.0000
第8期	0.0000
第9期	0.0000
第10期	0.0000
第11期	0.0000
第12期	0.0000
第13期	0.0000

(成長型)

期	1口当たりの分配金(円)
第1期	0.0000
第2期	0.0000
第3期	0.0000
第4期	0.0000
第5期	0.0000
第6期	0.0000
第7期	0.0000
第8期	0.0000
第9期	0.0000
第10期	0.0000
第11期	0.0000
第12期	0.0000
第13期	0.0000

【収益率の推移】

(安定型)

期	収益率(%)
第1期	2.1
第2期	6.6
第3期	19.7
第4期	1.3
第5期	12.6
第6期	4.7
第7期	4.6
第8期	3.5
第9期	6.7
第10期	7.5
第11期	1.0
第12期	21.6
第13期	1.4

(成長型)

期	収益率(%)
第1期	3.6
第2期	10.4
第3期	27.9
第4期	4.0
第5期	17.4
第6期	6.2
第7期	7.9
第8期	5.9
第9期	10.8
第10期	10.6
第11期	0.7
第12期	32.1
第13期	2.6

(注) 収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

(安定型)

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1期	13,802,019,994	143,297,295	13,658,722,699
第2期	219,256,312	1,401,999,083	12,475,979,928
第3期	100,733,427	2,935,773,789	9,640,939,566
第4期	38,993,437	2,006,004,867	7,673,928,136
第5期	31,278,270	1,799,076,539	5,906,129,867
第6期	27,944,156	1,199,837,793	4,734,236,230
第7期	29,733,187	888,287,380	3,875,682,037
第8期	21,722,486	624,762,420	3,272,642,103
第9期	23,964,671	445,399,689	2,851,207,085
第10期	20,842,699	336,300,303	2,535,749,481
第11期	16,014,568	279,267,026	2,272,497,023
第12期	17,507,548	291,199,131	1,998,805,440
第13期	13,011,822	271,047,451	1,740,769,811

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

（成長型）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1期	68,548,840,532	746,394,996	67,802,445,536
第2期	395,074,240	6,808,076,280	61,389,443,496
第3期	158,888,316	13,925,495,055	47,622,836,757
第4期	130,072,636	10,408,787,528	37,344,121,865
第5期	102,303,981	9,351,892,621	28,094,533,225
第6期	73,412,466	6,300,542,230	21,867,403,461
第7期	80,758,775	4,786,960,658	17,161,201,578
第8期	66,834,143	2,625,903,446	14,602,132,275
第9期	55,782,356	2,028,464,348	12,629,450,283
第10期	48,730,905	1,825,633,978	10,852,547,210
第11期	39,545,967	1,187,871,899	9,704,221,278
第12期	60,432,121	920,143,553	8,844,509,846
第13期	27,927,581	915,154,240	7,957,283,187

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

< 参考情報 >

運用実績（安定型）

（別途記載がない限り2013年11月29日現在）

フィデリティ・資産分散投信（安定型）

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

基準価額・純資産の推移



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。

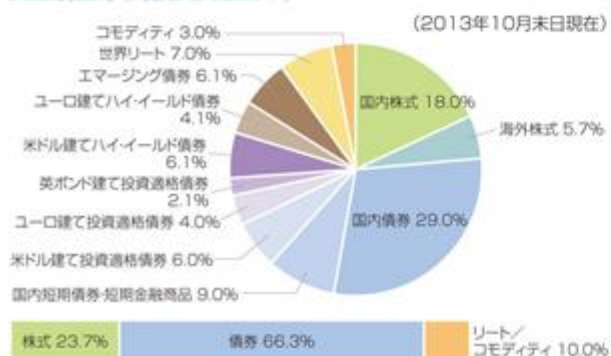
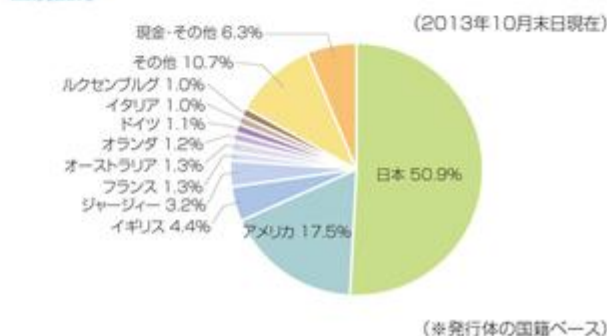
基準価額	10,800円
純資産総額	18.0億円

分配の推移

決算期	分配金(1万口当たり/税込)
2011年10月	0円
2012年 4月	0円
2012年10月	0円
2013年 4月	0円
2013年10月	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況

資産別配分(対投資資産比率)

国別配分[※]

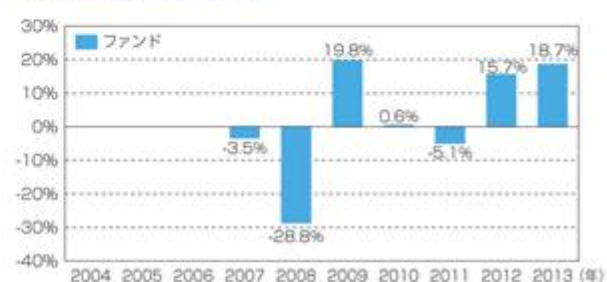
（※発行体の国籍ベース）

組入上位10銘柄

	銘柄	比率
1	フィデリティ日本債券・ファンド(適格機関投資家専用)	28.5%
2	フィデリティジャパンオープンF(適格機関投資家専用)	17.8%
3	フィデリティマネー・プール(適格機関投資家専用)	8.8%
4	フィデリティワールドREIT・マザーファンド	7.0%
5	フィデリティ米国投資適格債・ファンド(適格機関投資家専用)	6.0%
6	フィデリティUSハイ・イールド・ファンド(適格機関投資家専用)	6.0%
7	フィデリティファンズ-エマージングマーケット・デット・ファンド ^(注)	5.9%
8	フィデリティファンズ-ヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンド ^(注)	4.0%
9	フィデリティファンズ-コア・ユーロ・ボンド・ファンド ^(注)	4.0%
10	ETFS 総合商品指数(DJ-UBSCI)上場投資信託	3.0%

(注)ルクセンブルグ籍証券投資法人。日本国内での販売は行なっていません。

年間収益率の推移



※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりませんので、ファンド設定前の年間騰落率についての情報は記載しておりません。

※ファンドの収益率は、収益分配金(税込)を再投資したものとみなして算出しています。

※2007年は当初設定日(2007年6月28日)以降2007年末までの実績、2013年は年初以降11月末までの実績となります。

フィデリティ投信が作成時点で取得可能な投資対象ファンドの開示資料のデータに基づき作成しております。ファンドによってはデータの分類方法や評価基準日が異なる場合があるため、概算・推定値となります。掲載データに関する正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。あくまでもファンドの概略をご理解いただくことを目的として作成されておりますことにご留意ください。

運用実績（成長型）

（別途記載がない限り2013年11月29日現在）

フィデリティ・資産分散投信（成長型）

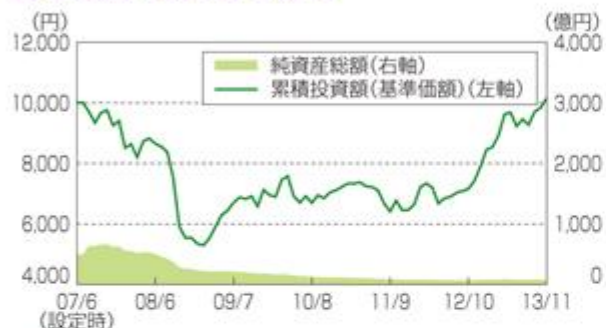
※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

基準価額・純資産の推移



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

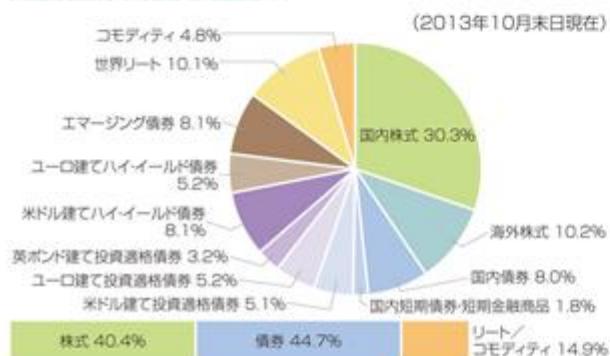
基準価額	10,151円
純資産総額	78.7億円

分配の推移

決算期	分配金(1万口当たり/税込)
2011年10月	0円
2012年4月	0円
2012年10月	0円
2013年4月	0円
2013年10月	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況

資産別配分(対投資資産比率)

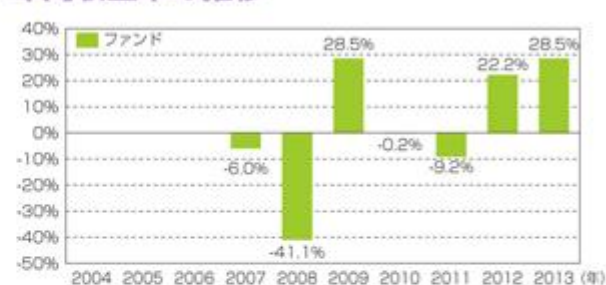
国別配分[※]

組入上位10銘柄

順位	銘柄	比率
1	フィデリティ・ジャパン・オープンF(適格機関投資家専用)	30.2%
2	フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド	9.8%
3	フィデリティ・USハイイールドファンド(適格機関投資家専用)	8.0%
4	フィデリティ・ファンズ・エマーシング・マーケット・デット・ファンド ^(注)	8.0%
5	フィデリティ・日本債券・ファンド(適格機関投資家専用)	7.8%
6	フィデリティ・ファンズ・ヨーロッパ・ハイイールド・ファンド ^(注)	5.1%
7	フィデリティ・ファンズ・コア・ユーロ・ボンド・ファンド ^(注)	5.1%
8	フィデリティ・米国投資適格債・ファンド(適格機関投資家専用)	5.1%
9	フィデリティ・米国優良株・ファンド(適格機関投資家専用)	4.8%
10	ETFS 総合商品指数(DJ-UBSCI)上場投資信託	4.7%

(注)ルクセンブルグ籍証券投資法人。日本国内での販売は行なっていません。

年間収益率の推移



※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりませんので、ファンド設定前の年間騰落率についての情報は記載しておりません。

※ファンドの収益率は、収益分配金(税込)を再投資したものとみなして算出しています。

※2007年は当初設定日(2007年6月28日)以降2007年末までの実績、2013年は年初以降11月末までの実績となります。

フィデリティ投信が作成時点で取得可能な投資対象ファンドの開示資料のデータに基づき作成しております。ファンドによってはデータの分類方法や評価基準日が異なる場合があるため、概算・推定値となります。掲載データに関する正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。あくまでもファンドの概略をご理解いただくことを目的として作成されておりますことにご留意ください。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

（略）

ファンドの販売価格は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。なお、取得申込みには手数料がかかります。申込手数料は、申込口数または申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×取得申込みの口数）に応じて、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に販売会社所定の申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率は2.10%（税抜 2.00%）を超えないものとします。（ただし、安定型・成長型間のスイッチングの場合、申込手数料は無手数料とします。）

（略）

（略）

*（略）

（略）

<訂正後>

（略）

ファンドの販売価格は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。なお、取得申込みには手数料がかかります。申込手数料は、申込口数または申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×取得申込みの口数）に応じて、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に販売会社所定の申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率は2.10%^{*}（税抜 2.00%）を超えないものとします。（ただし、安定型・成長型間のスイッチングの場合、申込手数料は無手数料とします。）

* 2014年4月1日以降は、2.16%となります。

（略）

（略）

*（略）

（略）

3【資産管理等の概要】

（５）【その他】

<訂正前>

(a)～(c)（略）

(d) 公告

委託会社が受益者に対してする公告は日本経済新聞に掲載します。

(e)～(f)（略）

<訂正後>

(a)～(c)（略）

(d) 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。—
2014年7月1日以降、以下の通り変更される予定です。

原則として、電子公告の方法により行ない、委託会社のホームページ
(<http://www.fidelity.co.jp/fij/>)に掲載します。

(e)～(f)（略）

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期計算期間（平成25年4月23日から平成25年10月21日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【フィデリティ・資産分散投信（安定型）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第12期計算期間 平成25年4月22日現在	第13期計算期間 平成25年10月21日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	42,203,957	44,813,469
投資信託受益証券	1,489,108,044	1,344,415,168
投資証券	394,399,145	332,871,783
親投資信託受益証券	154,317,081	128,286,211
派生商品評価勘定	-	3
未収入金	23,476,693	2,393,350
未収配当金	724,985	62,335
その他未収収益	119,508	87,364
流動資産合計	2,104,349,413	1,852,929,683
資産合計	2,104,349,413	1,852,929,683
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	17,603	-
未払解約金	18,615,244	10,410,760
未払受託者報酬	415,032	397,947
未払委託者報酬	6,236,440	5,979,933
その他未払費用	988,209	947,555
流動負債合計	26,272,528	17,736,195
負債合計	26,272,528	17,736,195
純資産の部		
元本等		
元本	1,998,805,440	1,740,769,811
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	79,271,445	94,423,677
（分配準備積立金）	152,744,211	146,796,748
元本等合計	2,078,076,885	1,835,193,488
純資産合計	2,078,076,885	1,835,193,488
負債純資産合計	2,104,349,413	1,852,929,683

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第12期計算期間		第13期計算期間	
	自	平成24年10月23日 至 平成25年 4月22日	自	平成25年 4月23日 至 平成25年10月21日
営業収益				
受取配当金		8,870,734		16,360,446
受取利息		-		19
有価証券売買等損益		301,705,424		14,569,400
為替差損益		84,526,501		2,853,398
その他収益		936,667		781,493
営業収益合計		396,039,326		34,564,756
営業費用				
受託者報酬		415,032		397,947
委託者報酬		6,236,440		5,979,933
その他費用		1,024,368		975,658
営業費用合計		7,675,840		7,353,538
営業利益又は営業損失（ ）		388,363,486		27,211,218
経常利益又は経常損失（ ）		388,363,486		27,211,218
当期純利益又は当期純損失（ ）		388,363,486		27,211,218
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		21,244,644		2,438,494
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		329,434,473		79,271,445
剰余金増加額又は欠損金減少額		42,585,273		478,477
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		42,585,273		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		478,477
剰余金減少額又は欠損金増加額		998,197		10,098,969
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		10,098,969
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		998,197		-
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		79,271,445		94,423,677

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>（１）投資信託受益証券、親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券および親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>（２）投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
<p>2．デリバティブの評価基準及び評価方法</p>	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買取相場の仲値によって計算しております。</p>
<p>3．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>（１）外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p> <p>（２）計算期間の取扱い ファンドの計算期間は前期末日、翌日および当期末日が休日のため、平成25年4月23日から平成25年10月21日までとなっております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項 目	第12期計算期間 平成25年4月22日現在	第13期計算期間 平成25年10月21日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	2,272,497,023 円	1,998,805,440 円
期中追加設定元本額	17,507,548 円	13,011,822 円
期中一部解約元本額	291,199,131 円	271,047,451 円
2. 受益権の総数	1,998,805,440 口	1,740,769,811 口
3. 1口当たり純資産額	1.0397 円	1.0542 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第12期計算期間 自 平成24年10月23日 至 平成25年4月22日	第13期計算期間 自 平成25年4月23日 至 平成25年10月21日
1. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（11,598,205円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（7,338,054円）及び分配準備積立金（141,146,006円）より分配対象収益は160,082,265円（1口当たり0.080089円）であります。分配は行なっておりません。	1. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（14,058,102円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（7,388,252円）及び分配準備積立金（132,738,646円）より分配対象収益は154,185,000円（1口当たり0.088573円）であります。分配は行なっておりません。
2. その他費用の内訳 信託事務費用 1,024,368 円	2. その他費用の内訳 信託事務費用 975,658 円

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行なう方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第12期計算期間 平成25年4月22日現在	第13期計算期間 平成25年10月21日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	201,602,263	18,024,521
投資証券	15,233,425	5,735,424
親投資信託受益証券	47,055,607	6,936,584
合 計	263,891,295	5,352,513

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

第12期計算期間（平成25年4月22日現在）

種 類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建				
アメリカ・ドル	1,000,000	-	1,006,153	6,153
ユーロ	2,225,836	-	2,237,286	11,450
合 計	3,225,836	-	3,243,439	17,603

第13期計算期間（平成25年10月21日現在）

種 類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引 買建				
アメリカ・ドル	5,343	-	5,346	3
合 計	5,343	-	5,346	3

（注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
 - (1) 予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 - (2) 当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

(注2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種類 / 通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券				
日本・円	フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(適格機関投資家専用)	136,965,764	108,161,863	-
	フィデリティ・米国投資適格債・ファンド(適格機関投資家専用)	128,849,265	108,478,196	-
	フィデリティ・欧州中小型株・オープン(適格機関投資家専用)	7,187,542	7,156,635	-
	フィデリティ・日本債券・ファンド(適格機関投資家専用)	496,397,686	522,408,924	-
	フィデリティ・米国優良株・ファンド(適格機関投資家専用)	47,356,817	52,490,295	-
	フィデリティ・ジャパン・オープンF(適格機関投資家専用)	22,258	325,523,250	-
	フィデリティ・マネー・プール(適格機関投資家専用)	161,567,467	161,939,072	-
	フィデリティ・レバレッジド・カンパニー・ストック・ファンド(適格機関投資家専用)	3,237,393	3,969,691	-
日本・円 小計		981,584,192	1,290,127,926	
アメリカ・ドル	ETFS ALL COMMODIT DJ-UBSSM ETC	41,625.00	553,612.50	-
アメリカ・ドル 小計		41,625.00	553,612.50 (54,287,242)	
投資信託受益証券 合計			1,344,415,168 (54,287,242)	

種類 / 通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券				
アメリカ・ドル	FF-AMERICA FUND A	20,055.08	143,554.26	-
	FF-ASIAN SPEC SITS FUND A	229.13	8,035.58	-
	FF-EMERGING MKT DEBT FD A-ACC-USD	66,664.77	1,110,635.06	-
	FF-PACIFIC FUNDS A	129.37	3,494.28	-
	FF-SOUTH EAST ASIA FUND A	1,788.75	12,832.49	-
アメリカ・ドル 小計		88,867.10	1,278,551.67 (125,374,777)	
イギリス・ポンド	FID STRATEGIC BOND FUND (class1)- INCOME	768,237.91	232,776.08	-
イギリス・ポンド 小計		768,237.91	232,776.08 (36,890,353)	
オーストラリア・ ドル	FF-AUSTRALIA FUND A	886.94	45,304.89	-
オーストラリア・ ドル 小計		886.94	45,304.89 (4,285,390)	
ユーロ	FF-CORE EURO BOND FUND Y-MDIST-EUR	50,830.94	541,857.82	-
	FF-EURO HIGH YIELD A	54,086.08	542,483.38	-
	FF-EUROPEAN DIVIDEND FUND A-EUR	690.42	8,202.18	-
	FF-EUROPEAN DYNAMIC VALUE FUND A- ACC-EUR	1,312.33	18,031.41	-
	FF-EUROPEAN LARGER COS A	3,570.54	129,610.60	-
ユーロ 小計		110,490.31	1,240,185.39 (166,321,263)	
投資証券 合計			332,871,783 (332,871,783)	
親投資信託受益証券				
日本・円	フィデリティ・ワールドREIT・マ ザーファンド	113,527,621	128,286,211	-
日本・円 小計		113,527,621	128,286,211	
親投資信託受益証券 合計			128,286,211	
合計			1,805,573,162 (387,159,025)	

(注) 投資信託受益証券、投資証券および親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資信託 受益証券時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資信託 1 銘柄	30.22%	-	46.41%
	受益証券 5 銘柄	-	69.78%	
イギリス・ポンド	投資証券 1 銘柄	-	100.00%	9.53%
オーストラリア・ドル	投資証券 1 銘柄	-	100.00%	1.11%
ユーロ	投資証券 5 銘柄	-	100.00%	42.96%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

【フィデリティ・資産分散投信（成長型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第12期計算期間 平成25年4月22日現在	第13期計算期間 平成25年10月21日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	159,025,299	199,969,418
投資信託受益証券	5,327,342,755	4,914,620,219
投資証券	2,074,548,813	1,981,199,061
親投資信託受益証券	878,394,949	781,435,018
派生商品評価勘定	-	5
未収入金	82,193,370	11,658,092
未収配当金	3,838,453	413,433
その他未収収益	633,575	525,876
流動資産合計	8,525,977,214	7,889,821,122
資産合計	8,525,977,214	7,889,821,122
負債の部		
流動負債		
未払解約金	41,494,279	55,853,186
未払受託者報酬	1,588,583	1,678,461
未払委託者報酬	28,793,863	30,422,830
その他未払費用	3,701,074	3,230,365
流動負債合計	75,577,799	91,184,842
負債合計	75,577,799	91,184,842
純資産の部		
元本等		
元本	8,844,509,846	7,957,283,187
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	394,110,431	158,646,907
（分配準備積立金）	666,286,700	666,202,067
元本等合計	8,450,399,415	7,798,636,280
純資産合計	8,450,399,415	7,798,636,280
負債純資産合計	8,525,977,214	7,889,821,122

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第12期計算期間		第13期計算期間	
	自	平成24年10月23日 至 平成25年 4月22日	自	平成25年 4月23日 至 平成25年10月21日
営業収益				
受取配当金		40,345,728		64,241,633
受取利息		50		202
有価証券売買等損益		1,689,542,142		154,240,112
為替差損益		436,498,502		14,561,100
その他収益		4,922,879		4,562,945
営業収益合計		2,171,309,301		237,605,992
営業費用				
受託者報酬		1,588,583		1,678,461
委託者報酬		28,793,863		30,422,830
その他費用		3,740,974		3,268,810
営業費用合計		34,123,420		35,370,101
営業利益又は営業損失（ ）		2,137,185,881		202,235,891
経常利益又は経常損失（ ）		2,137,185,881		202,235,891
当期純利益又は当期純損失（ ）		2,137,185,881		202,235,891
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		92,792,702		8,324,997
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,685,178,671		394,110,431
剰余金増加額又は欠損金減少額		255,463,399		42,814,823
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		255,463,399		42,814,823
剰余金減少額又は欠損金増加額		8,788,338		1,262,193
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		8,788,338		1,262,193
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		394,110,431		158,646,907

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>（１）投資信託受益証券、親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券および親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>（２）投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
<p>2．デリバティブの評価基準及び評価方法</p>	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買取相場の仲値によって計算しております。</p>
<p>3．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>（１）外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p> <p>（２）計算期間の取扱い ファンドの計算期間は前期末日、翌日および当期末日が休日のため、平成25年4月23日から平成25年10月21日までとなっております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項 目	第12期計算期間 平成25年4月22日現在	第13期計算期間 平成25年10月21日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	9,704,221,278 円	8,844,509,846 円
期中追加設定元本額	60,432,121 円	27,927,581 円
期中一部解約元本額	920,143,553 円	915,154,240 円
2. 受益権の総数	8,844,509,846 口	7,957,283,187 口
3. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っている場合 におけるその差額	394,110,431 円	158,646,907 円
4. 1口当たり純資産額	0.9554 円	0.9801 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第12期計算期間 自 平成24年10月23日 至 平成25年4月22日	第13期計算期間 自 平成25年4月23日 至 平成25年10月21日
1. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（56,401,456円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（20,912,245円）及び分配準備積立金（609,885,244円）より分配対象収益は687,198,945円（1口当たり0.077698円）であります。分配は行なっておりません。	1. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（66,710,035円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（20,890,265円）及び分配準備積立金（599,492,032円）より分配対象収益は687,092,332円（1口当たり0.086348円）であります。分配は行なっておりません。
2. その他費用の内訳 信託事務費用 3,740,974 円	2. その他費用の内訳 信託事務費用 3,268,810 円

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行なう方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第12期計算期間 平成25年 4 月22日現在	第13期計算期間 平成25年10月21日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	1,185,416,357	182,923,489
投資証券	80,541,477	24,241,653
親投資信託受益証券	267,847,393	42,252,863
合 計	1,533,805,227	116,428,973

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

第12期計算期間（平成25年 4 月22日現在）

該当事項はありません。

第13期計算期間（平成25年10月21日現在）

種 類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	7,750	-	7,755	5
合 計	7,750	-	7,755	5

（注1）時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
 - 予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 - 当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

（注2）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種類 / 通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券				
日本・円	フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(適格機関投資家専用)	786,526,995	621,120,367	-
	フィデリティ・米国投資適格債・ファンド(適格機関投資家専用)	460,807,748	387,954,043	-
	フィデリティ・欧州中小型株・オープン(適格機関投資家専用)	52,989,613	52,761,757	-
	フィデリティ・日本債券・ファンド(適格機関投資家専用)	581,418,767	611,885,110	-
	フィデリティ・米国優良株・ファンド(適格機関投資家専用)	335,543,618	371,916,546	-
	フィデリティ・ジャパン・オープンF(適格機関投資家専用)	159,611	2,334,310,875	-
	フィデリティ・マネー・プール(適格機関投資家専用)	135,450,612	135,762,148	-
	フィデリティ・レバレッジド・カンパニー・ストック・ファンド(適格機関投資家専用)	25,968,722	31,842,846	-
日本・円 小計		2,378,865,686	4,547,553,692	
アメリカ・ドル	ETFS ALL COMMODIT DJ-UBSSM ETC	281,450.00	3,743,285.00	-
アメリカ・ドル 小計		281,450.00	3,743,285.00 (367,066,527)	
投資信託受益証券 合計			4,914,620,219 (367,066,527)	
投資証券				
アメリカ・ドル	FF-AMERICA FUND A	151,370.39	1,083,509.25	-
	FF-ASIAN SPEC SITS FUND A	2,422.86	84,969.70	-
	FF-EMERGING MKT DEBT FD A-ACC-USD	378,502.47	6,305,851.15	-
	FF-PACIFIC FUNDS A	2,016.13	54,455.67	-
	FF-SOUTH EAST ASIA FUND A	15,898.96	114,059.13	-

種類 / 通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
アメリカ・ドル 小計		550,210.81	7,642,844.90 (749,457,371)	
イギリス・ポンド	FID STRATEGIC BOND FUND (class1)- INCOME	5,050,707.20	1,530,364.28	-
イギリス・ポンド 小計		5,050,707.20	1,530,364.28 (242,532,131)	
オーストラリア・ ドル	FF-AUSTRALIA FUND A	7,759.81	396,371.09	-
オーストラリア・ ドル 小計		7,759.81	396,371.09 (37,492,741)	
ユーロ	FF-CORE EURO BOND FUND Y-MDIST-EUR	277,115.93	2,954,055.81	-
	FF-EURO HIGH YIELD A	294,812.47	2,956,969.07	-
	FF-EUROPEAN DIVIDEND FUND A-EUR	6,496.45	77,177.82	-
	FF-EUROPEAN DYNAMIC VALUE FUND A- ACC-EUR	12,568.77	172,694.89	-
	FF-EUROPEAN LARGER COS A	25,775.24	935,641.21	-
ユーロ 小計		616,768.86	7,096,538.80 (951,716,818)	
投資証券 合計			1,981,199,061 (1,981,199,061)	
親投資信託受益証券				
日本・円	フィデリティ・ワールドREIT・マ ザーファンド	691,535,415	781,435,018	-
日本・円 小計		691,535,415	781,435,018	
親投資信託受益証券 合計			781,435,018	
合計			7,677,254,298 (2,348,265,588)	

(注) 投資信託受益証券、投資証券および親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

- 1．通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
- 2．合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
- 3．外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資信託 受益証券時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資信託 受益証券 1 銘柄	32.88%	-	47.55%
	投資証券 5 銘柄	-	67.12%	
イギリス・ポンド	投資証券 1 銘柄	-	100.00%	10.33%
オーストラリア・ドル	投資証券 1 銘柄	-	100.00%	1.60%
ユーロ	投資証券 5 銘柄	-	100.00%	40.53%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

（参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（１）貸借対照表

区 分	平成25年 4 月22日現在	平成25年10月21日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	193,825,078	284,392,357
金銭信託	-	7,052
投資証券	14,978,092,529	13,168,451,138
派生商品評価勘定	163,550	58,321
未収入金	244,732,450	154,480,388
未収配当金	18,193,164	15,209,053
流動資産合計	15,435,006,771	13,622,598,309
資産合計	15,435,006,771	13,622,598,309
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	233,593	94,511
未払金	8,150,531	190,780,512
未払解約金	18,800,000	124,562,140
流動負債合計	27,184,124	315,437,163
負債合計	27,184,124	315,437,163
純資産の部		
元本等		
元本	12,935,336,227	11,775,734,686
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	2,472,486,420	1,531,426,460
元本等合計	15,407,822,647	13,307,161,146
純資産合計	15,407,822,647	13,307,161,146
負債純資産合計	15,435,006,771	13,622,598,309

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項 目	平成25年4月22日現在	平成25年10月21日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	16,196,157,415 円	12,935,336,227 円
期中追加設定元本額	2,079 円	38,018,876 円
期中一部解約元本額	3,260,823,267 円	1,197,620,417 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・世界インカム株式・ファンド (毎月決算型)	393,210 円	408,857 円
フィデリティ・世界インカム株式・ファンド (資産成長型)	393,210 円	391,352 円
フィデリティ・ワールド・リート・ファンド (適格機関投資家専用)	1,325,905 円	1,320,213 円
フィデリティ・世界3資産・ファンド(毎月決 算型)	7,087,793,980 円	6,451,450,739 円
フィデリティ・世界分散・ファンド(債券重視 型)	2,555,604,191 円	2,316,337,447 円
フィデリティ・世界分散・ファンド(株式重視 型)	1,567,664,089 円	1,488,043,032 円
M U F G ・ フィデリティ ・ 退職金活用ファンド (安定型)	23,126,777 円	19,106,514 円
M U F G ・ フィデリティ ・ 退職金活用ファンド (安定成長型)	242,952,805 円	191,830,893 円
M U F G ・ フィデリティ ・ 退職金活用ファンド (成長型)	466,688,538 円	434,653,481 円
フィデリティ・退職設計・ファンド(1年決算 型)	92,620,575 円	38,638,299 円
フィデリティ・退職設計・ファンド(隔月決算 型)	29,749,161 円	28,490,823 円
フィデリティ・資産分散投信(安定型)	129,558,460 円	113,527,621 円
フィデリティ・資産分散投信(成長型)	737,465,326 円	691,535,415 円
計	12,935,336,227 円	11,775,734,686 円
3. 受益権の総数	12,935,336,227 口	11,775,734,686 口
4. 1口当たり純資産額	1.1911 円	1.1300 円

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行なう方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成25年 4 月22日現在	平成25年10月21日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資証券	2,159,283,166	750,753,267
合 計	2,159,283,166	750,753,267

（注1）平成25年 4 月22日現在の当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成24年11月13日から平成25年 4 月22日まで）に対応するものとなっております。

（注2）平成25年10月21日現在の当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成25年 5 月11日から平成25年10 月21日まで）に対応するものとなっております。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

（平成25年 4 月22日現在）

種 類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
アメリカ・ドル	10,431,203	-	10,547,527	116,324
イギリス・ポンド	12,978,989	-	13,061,714	82,725
ユーロ	4,190,125	-	4,221,775	31,650
買建				
アメリカ・ドル	19,536,760	-	19,697,416	160,656
合 計	47,137,077	-	47,528,432	70,043

(平成25年10月21日現在)

種 類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
アメリカ・ドル	209,157,002	-	209,209,908	52,906
オーストラリア・ドル	3,691,586	-	3,690,806	780
カナダ・ドル	2,341,814	-	2,340,340	1,474
買建				
アメリカ・ドル	6,033,400	-	6,030,450	2,950
イギリス・ポンド	22,771,239	-	22,773,794	2,555
オーストラリア・ドル	9,679,392	-	9,695,723	16,331
カナダ・ドル	8,333,876	-	8,332,416	1,460
シンガポール・ドル	16,050,744	-	16,049,865	879
ユーロ	5,142,565	-	5,143,430	865
合 計	283,201,618	-	283,266,732	36,190

(注1) 時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

(1) 予約為替の受渡し日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

(注2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種類 / 通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券				
日本・円	森トラスト総合リート投資法人	18	15,804,000	-
	大和ハウス・レジデンシャル投資法人	171	70,879,500	-
	日本ビルファンド投資法人	177	215,586,000	-
	日本プライムリアルティ投資法人	212	69,642,000	-
	日本プロロジスリート投資法人投資証券	152	146,680,000	-
	日本リテールファンド投資法人	432	86,616,000	-
	オリックス不動産投資法人	1,579	189,164,200	-
	ケネディクス不動産投資法人	265	124,550,000	-
	ジャパンリアルエステイト投資法人	149	170,307,000	-
	フロンティア不動産投資法人	68	67,864,000	-
日本・円 小計		3,223	1,157,092,700	
香港・ドル	LINK REAL ESTATE INVESTMENT TR	523,154.00	20,246,059.80	-
香港・ドル 小計		523,154.00	20,246,059.80 (256,112,656)	
アメリカ・ドル	APARTMENT INV & MGMT CO A	64,963.00	1,906,014.42	-
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	26,900.00	3,568,016.00	-
	BIOMED REALTY TRUST INC	46,000.00	900,680.00	-
	BOSTON PROPERTIES INC	20,700.00	2,252,574.00	-
	BRANDYWINE REALTY TRUST	58,300.00	801,625.00	-
	CAMDEN PROPERTY TRUST - REIT	21,800.00	1,437,492.00	-
	CBL & ASSOCIATES PROPERTIES INC	40,500.00	814,050.00	-
	CEDAR REALTY TRUST INC	64,600.00	363,052.00	-
	CHAMBERS STREET PROPERTIES	58,655.00	530,241.20	-
	COUSINS PROPERTIES INC	41,500.00	464,385.00	-
	DDR CORP	162,599.00	2,717,029.29	-
	DIGITAL REALTY TRUST INC	24,700.00	1,389,128.00	-
	DUKE REALTY CORP	126,400.00	2,118,464.00	-
	DUPONT FABROS TECH INC	23,000.00	593,170.00	-
	EMPIRE STATE REALTY TRUST INC	17,000.00	237,150.00	-
	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	13,000.00	476,450.00	-
	EQUITY RESIDENTIAL	72,300.00	3,991,683.00	-
	EXCEL TRUST INC	39,100.00	482,103.00	-
	FIRST INDUSTRIAL REALTY TRUST INC	23,300.00	428,953.00	-
	GENERAL GROWTH PPTYS INC NEW	83,702.00	1,761,090.08	-
HCP INC	82,900.00	3,529,053.00	-	

種類 / 通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
	HOME PROPERTIES INC	13,300.00	807,443.00	-
	HOST HOTELS & RESORTS INC	323,300.00	6,006,914.00	-
	KIMCO REALTY CORP	145,780.00	3,040,970.80	-
	KITE REALTY GROUP TRUST	66,500.00	412,965.00	-
	LEXINGTON REALTY TRUST REIT	42,900.00	489,489.00	-
	MACERICH CO/THE	27,414.00	1,619,893.26	-
	PROLOGIS INC	128,400.00	5,112,888.00	-
	PUBLIC STORAGE INC	47,700.00	8,212,032.00	-
	SIMON PROPERTY GROUP INC	67,966.00	10,739,307.66	-
	SL GREEN REALTY CORP REIT	35,500.00	3,362,205.00	-
	SUN COMMUNITIES INC	24,400.00	1,078,480.00	-
	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	71,400.00	967,470.00	-
	TANGER FACTORY OUTLET - REIT	50,100.00	1,744,983.00	-
	UDR INC	62,646.00	1,566,776.46	-
	VENTAS INC	90,800.00	5,951,032.00	-
	VORNADO REALTY TRUST	13,500.00	1,202,715.00	-
アメリカ・ドル 小計		2,323,525.00	83,077,967.17 (8,146,625,461)	
イギリス・ポンド	BRITISH LAND CO PLC	549,448.00	3,340,643.84	-
	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	124,300.00	735,856.00	-
	SEGRO PLC	256,100.00	858,447.20	-
イギリス・ポンド 小計		929,848.00	4,934,947.04 (782,090,407)	
オーストラリア・ドル	GALILEO JAPAN TRUST	166,465.00	259,685.40	-
	GOODMAN GROUP (STAPLE)	93,346.00	468,596.92	-
	GPT GROUP REIT STAPLED	550,565.00	2,048,101.80	-
	MIRVAC GROUP STAPLED SECURITY	1,996,784.00	3,554,275.52	-
	WESTFIELD GROUP STAPLED UNIT	536,032.00	5,917,793.28	-
オーストラリア・ドル 小計		3,343,192.00	12,248,452.92 (1,158,581,162)	
カナダ・ドル	ALLIED PROPERTIES REIT	37,000.00	1,272,800.00	-
	BOARDWALK REIT UNIT	33,800.00	2,014,480.00	-
	CHOICE PROPERTIES REIT	56,000.00	568,400.00	-
	RIOCAN REAL ESTATE INVEST TRUST	74,000.00	1,896,620.00	-
カナダ・ドル 小計		200,800.00	5,752,300.00 (547,964,098)	
シンガポール・ドル	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	610,000.00	1,427,400.00	-
	CAPITACOMMERCIAL TRUST REIT	817,000.00	1,176,480.00	-
	CAPITAMALL TRUST	1,186,000.00	2,348,280.00	-
	SUNTEC REIT	630,000.00	1,067,850.00	-
シンガポール・ドル 小計		3,243,000.00	6,020,010.00 (476,363,392)	

種類 / 通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
ユーロ	EUROCOMMERCIAL CVA	23,200.00	732,656.00	-
	UNIBAIL-RODAMCO SE	21,103.00	4,066,548.10	-
ユーロ 小計		44,303.00	4,799,204.10 (643,621,262)	
投資証券 合計			13,168,451,138 (12,011,358,438)	
合計			13,168,451,138 (12,011,358,438)	

(注) 投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
香港・ドル	投資証券 1 銘柄	100.00%	2.13%
アメリカ・ドル	投資証券 37 銘柄	100.00%	67.82%
イギリス・ポンド	投資証券 3 銘柄	100.00%	6.51%
オーストラリア・ドル	投資証券 5 銘柄	100.00%	9.65%
カナダ・ドル	投資証券 4 銘柄	100.00%	4.56%
シンガポール・ドル	投資証券 4 銘柄	100.00%	3.97%
ユーロ	投資証券 2 銘柄	100.00%	5.36%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(安定型)

(2013年11月29日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	1,827,765,899	円
負債総額	23,726,187	円
純資産総額 (-)	1,804,039,712	円
発行済数量	1,670,431,486	口
1 単位当たり純資産額 (/)	1.0800	円

(成長型)

(2013年11月29日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	7,931,069,549	円
負債総額	58,289,961	円
純資産総額 (-)	7,872,779,588	円
発行済数量	7,755,645,051	口
1 単位当たり純資産額 (/)	1.0151	円

(参考) マザーファンドの純資産額計算書

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド

(2013年11月29日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	13,027,530,466	円
負債総額	53,252,002	円
純資産総額 (-)	12,974,278,464	円
発行済数量	11,546,044,923	口
1 単位当たり純資産額 (/)	1.1237	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金等

(2013年5月末日現在)

資本金の額	金10億円
発行する株式の総数	80,000株
発行済株式総数	20,000株
最近5年間における資本金の額の増減	該当事項はありません。

(2) (略)

<訂正後>

(1) 資本金等

(2013年11月末日現在)

資本金の額	金10億円
発行する株式の総数	80,000株
発行済株式総数	20,000株
最近5年間における資本金の額の増減	該当事項はありません。

(2) (略)

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2013年5月31日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託147本、親投資信託57本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額3,591,335,455,912円です。

< 訂正後 >

（略）

2013年11月29日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託152本、親投資信託59本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額3,936,959,915,046円です。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。第28期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第26期 （平成24年3月31日）	第27期 （平成25年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	414,307	423,130
立替金	178,632	181,961
前払費用	134,826	143,816
未収委託者報酬	3,608,767	4,228,278
未収収益	551,604	450,497
未収入金	* 1 626,527	541,967
繰延税金資産	1,198,455	1,044,008
流動資産合計	6,713,120	7,013,659
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
投資有価証券	989,129	1,431,173
長期貸付金	* 1 11,466,000	12,550,000
長期差入保証金	143,331	83,374
会員預託金	1,030	830
投資その他の資産合計	12,599,490	14,065,377
固定資産合計	12,606,977	14,072,864
資産合計	19,320,098	21,086,524
負債の部		
流動負債		
預り金	1,883	204
未払金	* 1	
未払手数料	1,537,315	1,801,025
その他未払金	944,060	1,209,146
未払費用	993,613	959,644
未払法人税等	80,118	72,987
未払消費税等	125,882	125,710
賞与引当金	2,250,852	1,967,731
その他流動負債	31,605	41,180
流動負債合計	5,965,331	6,177,632
固定負債		
長期賞与引当金	111,943	211,868
退職給付引当金	4,900,549	5,099,781
関係会社引当金	1,017,255	1,255,160
預り保証金	-	19,485
繰延税金負債	35,453	192,642
固定負債合計	6,065,202	6,778,937
負債合計	12,030,534	12,956,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,225,540	6,782,075
利益剰余金合計	6,225,540	6,782,075
株主資本合計	7,225,540	7,782,075
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,023	347,879
評価・換算差額等合計	64,023	347,879
純資産合計	7,289,564	8,129,955
負債純資産合計	19,320,098	21,086,524

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	第26期 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	第27期 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
営業収益		
委託者報酬	27,120,569	27,274,905
その他営業収益	3,969,358	3,535,840
営業収益計	31,089,927	30,810,745
営業費用		
支払手数料	12,373,051	12,411,728
広告宣伝費	733,745	566,037
調査費		
調査費	416,155	387,990
委託調査費	5,138,531	5,240,618
営業雑経費		
通信費	40,901	36,232
印刷費	53,035	61,980
協会費	28,950	28,856
諸会費	7,389	10,181
営業費用計	18,791,762	18,743,625
一般管理費		
給料		
給料・手当	3,169,469	2,914,666
賞与	1,995,958	2,109,995
福利厚生費	752,276	691,175
交際費	29,381	32,115
旅費交通費	206,717	220,832
租税公課	62,099	51,604
弁護士報酬	9,860	1,831
不動産賃貸料・共益費	519,096	495,837
退職給付費用	630,143	456,463
消耗器具備品費	50,133	49,203
事務委託費	3,031,558	3,176,343
諸経費	318,269	291,075
一般管理費計	10,774,963	10,491,145
営業利益	1,523,201	1,575,974
営業外収益	* 1	
受取利息	69,296	69,342
保険配当金	11,946	12,407
雑益	55	1,038
営業外収益計	81,298	82,788
営業外費用		
寄付金	1,460	300
為替差損	102,563	291,333
営業外費用計	104,024	291,633
経常利益	1,500,475	1,367,129
特別損失		
特別退職金	200,450	105,104
事務過誤損失	718	-
特別損失計	201,168	105,104
税引前当期純利益	1,299,307	1,262,024
法人税、住民税及び事業税	604,564	551,042
法人税等調整額	151,672	154,447
法人税等合計	756,237	705,489
当期純利益	543,070	556,534

（ 3 ）【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	第26期		第27期	
	（自	平成23年4月1日	（自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日）	至	平成25年3月31日）
株主資本				
資本金				
当期首残高		1,000,000		1,000,000
当期変動額				
当期変動額合計				
当期末残高		1,000,000		1,000,000
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金				
当期首残高		5,682,470		6,225,540
当期変動額				
当期純利益		543,070		556,534
当期変動額合計		543,070		556,534
当期末残高		6,225,540		6,782,075
株主資本合計				
当期首残高		6,682,470		7,225,540
当期変動額				
当期純利益		543,070		556,534
当期変動額合計		543,070		556,534
当期末残高		7,225,540		7,782,075
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高		10,207		64,023
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		53,815		283,856
当期変動額合計		53,815		283,856
当期末残高		64,023		347,879
評価・換算差額等合計				
当期首残高		10,207		64,023
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		53,815		283,856
当期変動額合計		53,815		283,856
当期末残高		64,023		347,879
純資産合計				
当期首残高		6,692,678		7,289,564
当期変動額				
当期純利益		543,070		556,534
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		53,815		283,856
当期変動額合計		596,886		840,390
当期末残高		7,289,564		8,129,955

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

(3) 賞与引当金、長期賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4) 関係会社引当金

親会社により負担された当社のインセンティブ・シェア・プランによる業績連動型特別賞与について、将来親会社に対し支払いを行う可能性が高いため、親会社との契約に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第26期 (平成24年3月31日)	第27期 (平成25年3月31日)
未収入金	527,772 千円	454,599 千円
その他未払金	686,666 千円	941,766 千円
長期貸付金	11,466,000 千円	12,550,000 千円

（損益計算書関係）

*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第26期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	第27期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
関係会社からの 受取利息	69,296 千円	69,342 千円

（株主資本等変動計算書関係）

第26期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

第27期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達はありません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金およびその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。

未収委託者報酬及び未収収益は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。

また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

第26期（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
（1）現金及び預金	414,307	414,307	-
（2）未収委託者報酬	3,608,767	3,608,767	-
（3）未収入金	626,527	626,527	-
（4）投資有価証券	987,367	987,367	-
（5）長期貸付金	11,466,000	11,466,000	-
資産計	17,102,970	17,102,970	-
（1）未払手数料	1,537,315	1,537,315	-
（2）その他未払金	944,060	944,060	-
負債計	2,481,375	2,481,375	-

第27期（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	423,130	423,130	-
(2) 未収委託者報酬	4,228,278	4,228,278	-
(3) 未収入金	541,967	541,967	-
(4) 投資有価証券	1,429,412	1,429,412	-
(5) 長期貸付金	12,550,000	12,550,000	-
資産計	19,172,788	19,172,788	-
(1) 未払手数料	1,801,025	1,801,025	-
(2) その他未払金	1,209,146	1,209,146	-
負債計	3,010,172	3,010,172	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、当社が算定し、公表している基準価額によっております。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) 未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	第26期 (平成24年3月31日)	第27期 (平成25年3月31日)
非上場株式	1,761	1,761

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第26期（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	414,307	-	-	-
未収委託者報酬	3,608,767	-	-	-
未収入金	626,527	-	-	-
合計	4,649,601	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(11,466,000千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

第27期（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	423,130	-	-	-
未収委託者報酬	4,228,278	-	-	-
未収入金	541,967	-	-	-
合計	5,193,376	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(12,550,000千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

(有価証券関係)

第26期（平成24年3月31日）

1. その他有価証券

区分	取得原価（千円）	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	887,890	987,367	99,477
小計	887,890	987,367	99,477
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	1,761	1,761	-
小計	1,761	1,761	-
合計	889,651	989,129	99,477

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
-	-	-

第27期（平成25年3月31日）

1. その他有価証券

区分	取得原価（千円）	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	888,890	1,429,412	540,522
小計	888,890	1,429,412	540,522
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	1,761	1,761	-
小計	1,761	1,761	-
合計	890,651	1,431,173	540,522

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
-	-	-

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型年金制度・確定拠出型年金制度を採用しております。

2．退職給付債務に関する事項

	第26期 (平成24年3月31日)	第27期 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	4,879,424千円	5,085,499千円
(2) 未積立退職給付債務	4,879,424千円	5,085,499千円
(3) 未認識過去勤務債務	21,125千円	14,282千円
(4) 退職給付引当金	4,900,549千円	5,099,781千円

3．退職給付費用に関する事項

	第26期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	第27期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	549,814千円	121,553千円
(2) 利息費用	25,342千円	31,654千円
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	49,210千円	274,007千円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	6,843千円	6,843千円
(5) 退職給付費用の額（注1）	617,523千円	420,371千円

（注1）従業員出向に伴う配賦額控除前の数値です。

（注2）上記退職給付費用以外に下記項目を計上しております。

	第26期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	第27期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
(1) 臨時に支払った割増退職金	200,450千円	105,104千円
(2) 確定拠出年金等の退職給付費用	103,449千円	95,531千円

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

第26期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	第27期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1.4%	1.0%

(3) 過去勤務債務の処理年数

10年

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第26期 (平成24年3月31日)	第27期 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		(千円)
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,746,450	1,817,562
賞与引当金	1,178,886	1,270,783
未払費用否認	497,504	364,760
繰越欠損金	293,669	241,451
その他	75,122	87,467
繰延税金資産小計	3,791,632	3,782,025
評価性引当額	2,593,177	2,738,017
繰延税金資産計	1,198,455	1,044,008
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	35,453	192,642
繰延税金負債計	35,453	192,642

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第26期 (平成24年3月31日)	第27期 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.69	38.01
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.82	3.22
評価性引当額	17.19	12.40
過年度法人税等	2.59	1.26
税率変更差異	34.55	0.56
その他	0.07	0.45
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.20	55.92

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第26期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）及び第27期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第26期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	27,120,569	2,084,211	29,204,780

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	7,712,569	投資信託の運用
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	7,049,398	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	3,390,798	投資信託の運用

第27期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	27,274,905	1,551,186	28,826,092

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	7,858,776	投資信託の運用
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	6,994,036	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	3,552,348	投資信託の運用

関連当事者情報

第26期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ペンブローック市	千米ドル 2,832	投資顧問業	被所有 間接100 %	投資顧問契約の再委任等役員の兼任	金銭の返済（注1） 利息の受取（注1） 委託調査等報酬（注3） 共通発生経費負担額（注4） 共通発生経費負担額（注4）	千円 9,270,000 9,786 188,913 4,833,970 -	長期貸付金 未収入金 未収入金 未払金 関係会社引当金	千円 - - 241,786 503,816 1,017,255
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	グループ会社経営管理	被所有 直接100 %	当社事業活動の管理等役員の兼任	金銭の貸付（注1） 利息の受取（注1） 共通発生経費負担額（注4） 連結法人税の個別帰属額	千円 11,339,000 59,510 76,291 -	長期貸付金 未収入金 未払金 未払金	千円 11,466,000 23,956 7,932 431,573
親会社	FIL Asia Holdings Limited	シンガポール、ブルバード市	千米ドル 176,907	グループ会社経営管理	被所有 間接56 %	営業取引	共通発生経費負担額（注4）	千円 984,159	未払金	千円 5,374

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 5,207,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注4） 投資信託販売に係る代行手数料（注5）	千円 935,172 420,578	未払金 未払金	千円 39,208 27,599

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

第27期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バ ミュー ダ、ペン ブロー ク市	千米ドル	投資顧 問業	被所有 間接100 %	投資顧問 契約の再 委任等役 員の兼任	委託調査 等報酬 （注3）	千円	未収入金	千円
			2,957				共通発生 経費負担額 （注4）	4,943,011	未払金	185,790
			-				共通発生 経費負担額 （注4）	-	関係会社 引当金	1,255,160
親会社	フィデリ ティ・ジャ パン・ホー ルディン グス株 式会社	東京都港区	千円	グルー プ会社 経営 管理	被所有 直接100 %	当社事業 活動の管 理等役員 の兼任	金銭の貸付 （注1）	千円	長期 貸付金	千円
			4,510,000				利息の受取 （注1）	1,084,000	未収入金	12,550,000
			-				共通発生 経費負担額 （注4）	69,342	未収入金	22,834
			-				連結法人税の 個別帰属額	55,472	未払金	7,008
親会社	FIL Asia Holdings Limited	シンガ ポール、 ブルバ ード市	千米ドル	グルー プ会社 経営 管理	被所有 間接61 %	営業取引	共通発生 経費負担額 （注4）	千円	未払金	千円
			176,907				1,003,209		107,176	

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の 親会社 をもつ 会社	フィデリ ティ 証券株 式会社	東京都港区	千円	証券業	なし	当社設定 投資信託 の募集・ 販売	共通発生 経費負担額 （注4）	千円	未収入金	千円
			5,957,500				投資信託販売 に係る代行手 数料 （注5）	597,370	未収入金	8,738
							503,303	未払金	43,715	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

	第26期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	第27期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	364,478円20銭	406,497円75銭
1株当たり当期純利益	27,153円51銭	27,286円73銭

(注1)1. なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第26期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	第27期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	543,070	556,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	543,070	556,534
期中平均株式数	20,000株	20,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		第28期中間会計期間末 (平成25年9月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		782,759	
未収委託者報酬		4,926,237	
未収収益		558,577	
未収入金		508,504	
繰延税金資産		1,044,008	
その他		227,474	
流動資産計		8,047,561	30.6
固定資産			
無形固定資産		7,487	
投資その他の資産			
投資有価証券		1,523,886	
長期貸付金		16,649,467	
長期差入保証金		52,062	
会員預託金		830	
投資その他の資産計		18,226,246	69.4
固定資産計		18,233,733	69.4
資産合計		26,281,295	100.0

		第28期中間会計期間末 (平成25年9月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
未払手数料		2,111,934	
その他未払金		1,024,093	
未払費用		854,827	
未払法人税等		1,385,112	
賞与引当金		2,594,661	
その他	*1	351,593	
流動負債計		8,322,223	31.7
固定負債			
長期賞与引当金		822,694	
退職給付引当金		5,186,806	
関係会社引当金		1,255,160	
繰延税金負債		225,684	
その他		19,485	
固定負債計		7,509,831	28.6
負債合計		15,832,055	60.3
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		1,000,000	
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		9,041,690	
株主資本合計		10,041,690	38.2
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		407,549	
評価・換算差額等合計		407,549	1.6
純資産合計		10,449,239	39.7
負債・純資産合計		26,281,295	100.0

(2) 中間損益計算書

		第28期中間会計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	
科目	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益			
委託者報酬		21,145,350	
その他営業収益		2,388,182	
営業収益計		23,533,533	100.0
営業費用及び一般管理費		19,884,931	84.5
営業利益		3,648,601	15.5
営業外収益	*2	60,023	0.2
営業外費用	*3	100,621	0.4
經常利益		3,608,003	15.3
特別利益		-	-
特別損失		-	-
税引前中間純利益		3,608,003	15.3
法人税等	*1	1,348,388	5.7
中間純利益		2,259,615	9.6

重要な会計方針

項目	第28期中間会計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 総平均法による原価法を採用しております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金</p> <p> 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p> 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 賞与引当金、長期賞与引当金</p> <p> 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 関係会社引当金</p> <p> 親会社により負担された当社のインセンティブ・シェア・プランによる業績連動型特別賞与について、将来親会社に対し支払いを行う可能性が高いため、親会社との契約に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p> 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p> 連結納税制度を適用しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第28期中間会計期間末 平成25年9月30日
*1 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

項目	第28期中間会計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日
*1 税金費用の取扱い	税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。
*2 営業外収益の主要な項目	営業外収益のうち主要な項目は以下のとおりであります。 貸付金利息 38,684千円
*3 営業外費用の主要な項目	営業外費用のうち主要な項目は以下のとおりであります。 為替差損 98,671千円

(リース取引関係)

第28期中間会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

第28期中間会計期間(平成25年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）

2. 参照)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	782,759	782,759	-
(2) 未収委託者報酬	4,926,237	4,926,237	-
(3) 未収入金	508,504	508,504	-
(4) 投資有価証券	1,522,124	1,522,124	-
(5) 長期貸付金	16,649,467	16,649,467	-
資産計	24,389,094	24,389,094	-
(1) 未払手数料	2,111,934	2,111,934	-
(2) その他未払金	1,024,093	1,024,093	-
負債計	3,136,027	3,136,027	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、当社が算定し、公表している基準価額によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,761

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

第28期中間会計期間(平成25年9月30日)

1. その他有価証券

区分	種類	中間貸借対照 表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	その他	1,522,124	888,890	633,234
合計		1,522,124	888,890	633,234

(デリバティブ取引関係)

第28期中間会計期間(平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

第28期中間会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第28期中間会計期間(平成25年9月30日)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当中間期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(持分法損益等)

第28期中間会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

第28期中間会計期間(平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第28期中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第28期中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1．サービスごとの情報

(単位:千円)

	委託者報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	21,145,350	2,388,182	23,533,533

2．地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略していません。

3．主要な顧客ごとの情報

投資信託の名称	委託者報酬 (単位:千円)	関連するサービスの種類
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	6,219,684	投資信託の運用
フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし）	5,398,943	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	2,524,534	投資信託の運用

(1株当たり情報)

	第28期中間会計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日
1株当たり純資産額	522,462.00円
1株当たり中間純利益金額	112,980.75円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額	2,259,615千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益金額	2,259,615千円
普通株式の期中平均株式数	20,000株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2013年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
<参考情報> 再信託受託会社	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000百万円	
販売会社	野村證券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

平成25年12月4日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・資産分散投信（安定型）の平成25年4月23日から平成25年10月21日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・資産分散投信（安定型）の平成25年10月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年12月4日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 光夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・資産分散投信（成長型）の平成25年4月23日から平成25年10月21日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・資産分散投信（成長型）の平成25年10月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月24日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 梅木 典子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月20日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 梅木 典子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。